

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	内部統制推進事業										事業コード	020106810121			
政策体系	基本政策	分類なし							政策目標	分類なし					
	施 策 名	行政改革大綱								施策コード	1011				
事業担当	所属	03010000 市長公室 経営戦略課							所属長	森下 邦治					
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	06 企画費		会計	01 一般会計		決算附属資料	74	頁
計画期間	開始年度	令和元年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R6現在の状況		継続中	
根拠法令等	福知山市における法令遵守の推進等に関する条例・条例施行規則、福知山市職員倫理規則														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	行政運営上のリスクを予測し予防する取組や法令遵守に向けた取組を継続する中で、行政サービスの質的向上や市民満足度の向上及び市民に信頼される行政運営を実現する。				
対象者	市職員	対象者数	1,800	単位あたりコスト	6.2
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	752		694		698		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		752		694		698		0						
予算財源内訳	① 一般財源	752		694		698		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	752		694										
	③ 執行額	506		150										
	④ 執行率	67.3%		21.6%										
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	1.45	/	0.00	1.35	/	0.10	/						
	② 概算人件費	11,600		11,080										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		12,106		11,230										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料			頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	リスクマネジメントの重要性を意識した割合	%	96	/	100	97	/	100	97	/	100
	リスクマネジメントに取り組んでいる割合	%	87	/	100	87	/	100	77	/	100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	コンプライアンス研修	回	2	/	2	2	/	2	2	/	2
	単位あたりコスト		107.5		253.0		75.0				
	リスク対応件数	件	17	/	-	12	/	-	24	/	-
		単位あたりコスト	12.6		42.2		6.3				内部統制推進事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・適正な事務執行による信頼される行政運営に向け、不適正事務に対してヒアリング等を通じ再発防止の取組を行っている。 ・再発防止の取組では、各所属長・所属部長がモニタリングし、再発防止策の有効性等を確認しながら所属でのリスクマネジメントの取組を実施した。 ・事前のリスク想定や前例踏襲事務について、各自の振り返りや全庁的な見直しに向けコンプライアンス研修の実施とコンプライアンス通信を発行した。 ・管理監督職職員対象とした業務管理研修(財政・契約・会計事務)を実施し、チェックの重要性を再確認した。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・コンプライアンス研修に庁内講師を活用することで経費の削減に努めた。 ・管理監督職の研修は、ハイブリッド型(集合及びオンライン)で1日午前・午後と同様の内容の研修を実施し、参加しやすい状況に努めた。また、当日他の業務で受講ができなかった職員には事後にDVDの視聴を促し、多数の職員の受講に努めた。 ・一般職及び会計年度任用職員の研修は、動画視聴による研修を実施することで効率化に努めるとともに、職員が参加しやすい環境整備に努めた。 ・iPadを活用した動画視聴研修は、各々の予定に合わせて受講できるため、受講しやすくなり有効であった。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・コンプライアンス研修は、管理監督職向け、一般職及び会計年度任用職員に区分して実施し、それぞれの職務に応じた内容とすることで、全職員の適正事務への意識向上に努めた。 ・研修後のアンケートにて、一般職及び会計年度任用職員は97%がコンプライアンス意識の向上が見られ、管理監督職は77%がリスクマネジメントに取り組んでいることを確認している。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	事業目的に対してリスクマネジメントの取組を行っているが、令和5年度については、各課のリスク対応事象を、研修等を通じて庁内に共有する取組を進めた。庁内の不適正事務を自分事として考える機会を作ることができた。 法令遵守審査会の開催回数が見込みより少なかったこと、コンプライアンス研修に庁内講師を活用したことを理由として、執行率が21.6%となった。 【現状の課題】 不適正事務の再発防止策により、各課の再発防止の取組を管理し、リスクマネジメントの自走を促すとともに研修等を通じて、未然防止策や再発防止など庁内周知を図っているが、不適正事務の発生を完全に防止するには至っていない。管理監督職がリスクマネジメントに取り組んでいる割合は77%であるが、昨年度より低下している。職員の知識・経験不足、常に市職員としての自覚を持ち責任を果たせるよう意識付けや動機付け、職員の意識向上や管理監督職のマネジメント力向上が課題と捉えている。		
改 善 策	・財務・契約・会計等の全庁共通事務の業務管理研修を実施することで、職員の適正な事務執行の確保に努める。研修の実施にあたっては、関係部署と連携を図りながら、研修内容や実施方法、対象者等を協議調整する。 ・公益目的通報制度について、条例・規則及び事務取扱に基づいた事務を適正に執行するとともに、制度内容について職員に周知を図る。 ・全職員対象にコンプライアンス研修の実施とコンプライアンス通信の発行を行い、定期的に注意喚起することで、コンプライアンス意識や問題意識等の継続を図る。繰り返し研修を受講し、意識することにつなげることが大切だと考えており、アンケート調査の活用や情報共有・意見交換などにより職員自らの気づきを促せる研修方法を工夫し、不適正事務発生の予防につなげる。 ・各課のリスク対応事象や再発防止策を、研修等で庁内に共有するなど、各管理監督職のリスクマネジメントに活用できる取組を進めていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	企画調整一般管理事業								事業コード	020106810427				
政策体系	基本政策	分類なし					政策目標	分類なし						
	施 策 名	行政改革大綱						施策コード	1011					
事業担当	所 属	03010000 市長公室 経営戦略課					所属長	森下 邦治						
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	06 企画費		会計	01 一般会計	決算附属資料	74	頁
計画期間	開始年度	平成28年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	－			R6現在の状況		継続中	
根拠法令等	地方自治法第174条													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☒ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	経営戦略課の業務遂行にかかる物品の管理等を行うことにより、課所管業務全般の円滑な推進を図る。 行政情報サービスの活用、防衛施設周辺整備事業、まち・ひと・しごと・あんしん創生総合戦略等の管理、調整等を行うことで、庁内の横断的な業務の円滑な推進を図る。				
対象者	市職員	対象者数	1,800	単位あたりコスト	17.8
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	6,293		6,391		6,976		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0						
小計(①～③)		6,293		6,391		6,976		0		
予算財源内訳	① 一般財源	6,293		6,391		6,666		0		
	② 国支出金	0		0		310		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	0		0		0		0		
決算情報	① 流充用額	0		△ 2						
	② 配当予算	6,293		6,389						
	③ 執行額	5,015		5,150						
	④ 執行率	79.7%		80.6%						
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	2.86 / 0.00		3.09 / 0.78		/		/		
	② 概算人件費	22,880		26,904						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		27,895		32,054						
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	【定性的評価】		/		/		/		/		
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	福知山市まち・ひと・しごと・あんしん創生有識者会議の開催数	回	－ / －		1 / 1		1 / 1		/ 1		1
	単位あたりコスト		1188.3		5015.0		5150.0				
	課長会議の開催数	回	12 / 16		3 ¹⁵ / 16		16 / 16		/ 16		
	単位あたりコスト		396.1		334.3		321.9				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	必要物品の調達など事務執行を適切に行うことにより、課内の円滑な運営が行なえた。国の動向や他自治体の先進的な取り組みなど広範にわたる政策情報を入手することは、住民や社会のニーズを捉え、施策立案をよりよいものにするために必要であることから、行政情報サービスを活用した。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	必要物品・ライセンスの調達は、財務規則を始め予算執行方針に則り、最小必要数の調達とすることでコスト適正化を図るとともに、他所属と機器をシェアすることで有効活用を図った。 用度物品で調達することで効率的な事務執行を図った。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	行政情報サービスを活用することで、国や他自治体等の動向等を各所属が速やかに捕捉することができた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	庁内会議を適宜開催し、指示の徹底と情報共有を図り、部局横断的な取組が円滑に進むように取り組んだ。 令和5年度は、teamsやSideBooks等を活用したオンラインを中心とした会議を開催し、指示や情報共有を図ることができた。課題であった通信環境の安定化については、可能なかぎり無線LAN設置の会議室から発信して改善に努めた。 【現状の課題】 行政情報サービスのライセンスは希望者に配付し、アンケートによる利用状況調査を実施している。令和6年度当初に行ったアンケート結果では、毎日利用している利用者は約3割で、週数回、月数回、不規則の利用者が多く、更なる利用促進が課題と考えている。		
改 善 策	行政情報サービスは全国の公共機関で利用されている有効性の高いサービスである。効果を最大限享受できるよう、令和5年度からLGWAN画面から簡易に閲覧する機能を導入している。LGWAN利用による利便性をさらに周知し、行政情報サービスの有効活用を図っていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

| 事業属性

| 事業属性

II 事業基礎情報

III 予算執行状況

区 分	
-----	--

成果実績

成果実績

事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の実施事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・福知山市行政改革推進委員会からの答申を踏まえ策定した「福知山市外郭団体への関与に係る指針」に基づき取組を進めている事業である。 ・人口減少や人口構造の変化に加え、地方自治体を取りまく社会経済情勢に大きな変化が予測される2040年に向け、持続可能な地域づくりを進める上で社会ニーズを捉えた優先度の高い事業である。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・法人への支援は返還義務のある出捐金として拠出しており受益者による負担としている。 ・法人運営に要する経費支出は、市財務規則に準じ複数者から見積徴収するなど経費節減に努めている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなう、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・成果指標は、今後、経営者候補採用後、具体的な経営ビジョンを策定する中で改めて設定を行うこととしている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	【自己評価】 ・令和5年6月に新法人を設立し、市施策推進に向け市委託事業の受託や大江観光株式会社より全事業を引き継ぐなど、当初予定より前倒しで取組を進めることができた。 ・大江観光株式会社より承継した事業(大江山グリーンロッジ・大江駅など)は新型コロナウイルスによる行動制限の緩和などもあり利用者は回復傾向にある。 【現状の課題】 ・法人経営を安定的に行い、市全域での取組へと活動域を広めていくこと、及び、現在募集している経営者候補の早期獲得が課題である。 ・また、令和6年度以降の新事業着手に向けて法人の組織体制強化も課題の一つである。		
改 善 策	・令和6年度に新たに法人職員を採用し、サービスの向上と新規事業に着手する。(オートキャンプ場の開設及び週末カフェなど) ・総務省の「地域力創造アドバイザー制度」を活用し、今後採用予定の経営者候補とともに法人活動を市全域へと広げていくための礎を築く。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換え ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	職員研修事業										事業コード	020101810106			
政策体系	基本政策	分類なし							政策目標	分類なし					
	施 策 名	行政改革大綱								施策コード	1011				
事業担当	所属	03040000 市長公室 職員課							所属長	由里 典栄					
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	01 一般管理費		会計	01 一般会計		決算附属資料	62	頁
計画期間	開始年度	平成28年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—				R6現在の状況		継続中	
根拠法令等	—														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	新しい人財育成基本方針における理念「人権尊重」「公平公正」「価値共創」「挑戦心」とそれに対応する4つのめざす職員像に向かって、職員一人ひとりが自分で自分の能力を開発、成長させていくことができるよう職員研修を通して人財育成を行う。					
対象者	全職員		対象者数	2,400	単位あたりコスト	7.8
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)							
予算情報	① 当初予算	14,686		13,299		10,487		0							
	② 補正予算	0		0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0									
	次年度繰越	0		0											
小計(①～③)		14,686		13,299		10,487		0							
予算財源内訳	① 一般財源	13,666		12,053		9,491		0							
	② 国支出金	0		0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0		0							
	⑤ その他特財	1,020		1,246		996		0							
決算情報	① 流充用額	△ 2,048		△ 964											
	② 配当予算	12,638		12,335											
	③ 執行額	9,313		11,089											
	④ 執行率	73.7%		89.9%											
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.94	/	0.00	0.94	/	0.00	/							
	② 概算人件費	7,520		7,520											
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		16,833		18,609											
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	市町村職員等共同派遣研修派遣経費助成金		種類	雑入		972		47	頁				
			職員宿舍使用料			雑入		実績金額				151		決算附属資料	48

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標	
	研修成果(活用度)所属長評価	%	100	/	100	100	/	100	100	/	100	100
			/		/		/		/			
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標	
	派遣研修実績	人	125	/	588	162	/	588	284	/	195	241
		単位あたりコスト	68.0		57.5		39.0					
	集合研修実施回数	回	30	/	20	734	/	20	30	/	20	職員研修事業
		単位あたりコスト	283.4		273.9		369.6					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	市民や社会のニーズや実態を的確に把握し、戦略的かつ創造的な事業展開ができる職員の育成が求められていることから、今まで以上に人材育成には力を入れていく必要がある。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	外部講師による研修については、研修講師を比較し、費用対効果の高い講師を選定した。また、担当講師と研修設計を行う際にも、コスト削減のための価格交渉を行い、費用の適正化を図った。庁内講師による研修も積極的に活用し、職員の相互啓発を図り効率的な実施に努めた。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	事後課題や、研修アンケート、研修報告書の内容を担当講師と共有し、研修効果の確認を行った。受講者においても、1か月後に効果測定により、振り返りを行い、所属長等と共有した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	多様化する市民ニーズに対応し、質の高いサービスを提供するためには、市職員は常に費用対効果を意識し、自ら考え戦略的に取り組んでいくことが求められていることから、人材育成基本方針に示すめざす職員像に沿って職員研修を実施した。成果指標については、研修受講者が研修受講により学んだことを業務において行動に移すことができているかを研修報告書等でみており、受講者の行動変容から研修実施の効果は確認できている。昨年度の課題となっていた研修効果が個人でとどまっており、職場全体に波及させていくための職場環境づくりについては、組織で成果を出していくことについて、人材育成基本方針の見直しを行い、職員一人ひとりの成長を大切にしながら組織を伸ばしていくことを念頭に置き、「人材育成基本方針2024-2026」として新たにめざす職員像等を示した。人材育成基本方針を策定する中で、研修を含む人材育成にかかる時間の不足や、職場の心理的安全性を高めるための課題が見えてきた。		
改 善 策	研修の方法については、既にオンラインやeラーニングなど、多様な学びを取り入れながら実施しているが、集合研修について、その内容から費用対効果について精査し、必要な研修を学びやすい環境で整えていく。また、職員一人ひとりが自発的に成長していけるよう、研修計画についても見直しを進めていく。また、研修受講者に各研修内で心理的安全性を高める力を習得してもらうために、職員安全衛生管理事業と連携し、研修設計に反映させていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	人事管理事業										事業コード	020101810112				
政策体系	基本政策	分類なし						政策目標	分類なし							
	施 策 名	行政改革大綱							施策コード	1011						
事業担当	所属	03040000 市長公室 職員課						所属長	西村 憲二							
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	01 一般管理費		会計	01 一般会計		決算附属資料	62・63		頁
計画期間	開始年度	平成30年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—				R6現在の状況		継続中		
根拠法令等	—															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	職員の人事管理を適正に行う				
対象者	職員(正規職員・会計年度任用職員等)	対象者数	2,400	単位あたりコスト	5.8
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	株式会社ケーケーシー情報システム				
事業概要 (簡条書き)	職員の人事管理に要する事務経費 任意共済保険制度運営費 雑入 127千円 全国市長会個人年金共済制度運営費 雑入 165千円 全国都市職員災害共済会支部事務費 雑入 202千円				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容		
	報酬、報償費	271	職員採用試験等にかかる報償費等		
	旅費	174	会議、説明会等にかかる旅費		
	需用費、役務費	3,724	人事管理にかかる消耗品、郵送料等		
	委託料、使用料及び賃借料	9,738	人事給与システム保守料、賃借料		
	備品購入費	0			

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)		
予 算 情 報	① 当初予算	18,703		14,432		14,309		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0						
小計(①～③)		18,703		14,432		14,309		0		
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	11,459		7,188		4,385		0		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	7,244		7,244		9,924		0		
決 算 情 報	① 流充用額	799		△ 271						
	② 配当予算	19,502		14,161						
	③ 執行額	17,201		13,908						
	④ 執行率	88.2%		98.2%						
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託 職員	6.72	/ 0.00	0.00	/ 0.00	/	/			
	② 概算人件費	53,760		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		70,961		13,908						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	給与引去事務手数料		種類	雑入	4,683	決算附属資料	47	頁
			人事給与システム負担金			雑入	3,487		49	
			給与支給明細書広告収入			雑入	110		43	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	職員採用試験応募者	人	529 / 600	440 / 600	327 / 600	/ 600	600
	一般事務職の応募倍率	倍	13 / 5	10 / 5	6 / 10	/ 10	10
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	大学等訪問数	回	0 / 50	8 / 50	23 / 50	/ 50	50
		単位あたりコスト	0.0	2150.1	604.7		
			/	9 /	/	/	人事管理事
		単位あたりコスト					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の実施事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	職員の人事管理を適正に行った。 優秀な人材確保のため、職員採用説明会をオンラインや対面形式で多数行い、職員採用試験の応募につながった。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	前年度に引き続き、職員採用試験の応募方法をインターネット申込で行い、事務経費の削減に努めた。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	適正な人事管理により、行財政改革を図った。 優秀な人材を確保し、質の高い行財政サービスの提供を維持した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	職員の人事管理を適正に行った。 職員採用試験において、採用説明会の実施や、インターンシップとの連動で優秀な人材の応募につながっている。令和5年度は大学等への対面訪問が前年度に比べて増加したが、応募者の減少や採用辞退があったため、追加試験を実施して対応した。また、技術系職員の応募減少が課題となっている。		
改 善 策	採用説明会や大学等への訪問で受験を呼びかけ、実務を体験できるインターンシップにより職場の魅力を伝えていく。また、職員採用試験の試験内容の見直しや受験しやすい実施時期を検討するなどにより、優秀な人材の確保を図っていく。 技術系職員の応募を増やすため、募集要件の拡大や、卒業生職員の学校訪問などに取り組んでいく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換え ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	職員安全衛生管理事業										事業コード	020101810167					
政策体系	基本政策	分類なし							政策目標	分類なし							
	施 策 名	行政改革大綱								施策コード	1011						
事業担当	所 属	03040000 市長公室 職員課							所属長	由里 典栄							
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費			目	01 一般管理費		会計	01 一般会計		決算附属資料	63		頁
計画期間	開始年度	平成元年度		終了予定年度		令和8年度		関連計画名	—					R6現在の状況		継続中	
根拠法令等	労働安全衛生法																
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (																

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	職員が心身ともに健康な状態で業務に従事することができるように職員の健康管理を行う。 職員が安全・安心に働ける職場環境を整えるため、安全衛生管理を行う。					
対象者	福知山市民病院職員を除く市職員		対象者数	1,800	単位あたりコスト	6.4
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	10,151		10,915		12,408		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0						
	小計(①～③)	10,151		10,915		12,408		0		
予算財源内訳	① 一般財源	10,140		10,904		12,397		0		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	11		11		11		0		
決算情報	① 流充用額	1,249		572						
	② 配当予算	11,400		11,487						
	③ 執行額	10,780		11,487						
	④ 執行率	94.6%		100.0%						
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.75	/	0.00	0.00	/	0.00	/		
	② 概算人件費	6,000		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		16,780		11,487						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	精密検査受診率	%	36.5	/	100	35.1	/	100		/	100
	新規のメンタルヘルス不調による休職者数	人	7	/	0	7	/	0		/	0
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	職員定期健診受診者数	人	774	/	824	779	/	775	798	/	798
	単位あたりコスト		13.4		13.8		14.4				
	単位あたりコスト		/		11		/		/		職員安全衛生管理事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	行政サービスを充実させるためには、職員が心身ともに健康で業務を遂行することが必要である。そのために、職員巡回健診等の安全衛生事業を実施した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	職員巡回健診や特別検診等において、実施機関と調整を行い、効率的に実施した。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	精密検査受診率を上げるために、受診勧奨を行った。メンタルヘルスにおいては、厚生労働省が定める項目に分析結果に基づいてメンタルヘルス研修や職員への面談等を行った。また、安全衛生委員会で職員の心身の健康について産業医等からの意見をもらうなどし、各所属長へ職場のメンタルヘルスにおける好事例について共有した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	定期健康診断等により職員の健康状態を把握するとともに、安全衛生委員会等での意見交換などにより、良好な職場環境を整備するための取り組みや、健康診断等を計画通り実施することで、職員の健康管理を行うことができた。その中で、昨年度から課題となっている公務災害の発生については、研修や現場巡視を行い、啓発等してきたが引き続き令和5年度も多く発生している。職場環境の整備や公務災害発生防止の意識をどのように高めていくかについてはもちろんのこと、業務遂行の過程の中に、公務災害の要因となるものがないかどうかについても検討の必要がある。		
改 善 策	公務災害の発生については、発生状況や年齢等の情報を分析し、該当の職場や年齢層に向けて引き続き啓発を行う。職場環境における課題をストレスチェックや面談等により早期に発見、対応することで、職員が安心・安全に働くことができるようにする。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	文書広報事業										事業コード	020102820121			
政策体系	基本政策	分類なし							政策目標	分類なし					
	施 策 名	行政改革大綱								施策コード	1011				
事業担当	所 属	05010000 市民総務部 総)総務課							所属長	塩見 史明					
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	02 文書広報費		会計	01 一般会計		決算附属資料	68	頁
計画期間	開始年度	昭和20年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	－				R6現在の状況		継続中	
根拠法令等	福知山市文書取扱規程(昭和40年福知山市訓令第2号)														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☒ 内部庶務的事業 ☐ その他 (														

事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	文書の発送、その他文書の管理を一括して行うことで、事務の効率を図る。				
対象者	職員	対象者数	1,000	単位あたりコスト	7.1
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予 算 情 報	① 当初予算	1,967		2,045		1,885		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		1,967		2,045		1,885		0						
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	1,967		2,045		1,885		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決 算 情 報	① 流充用額	121		△ 74										
	② 配当予算	2,088		1,971										
	③ 執行額	1,830		1,800										
	④ 執行率	87.6%		91.3%										
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.31	/	0.00	0.38	/	0.80	/						
	② 概算人件費	2,480		5,280										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		4,310		7,080										
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料			頁

業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	ファイリングシステム維持管理実地指導平均点(隔年実施)	点	95.2	/	100	－	/	－	93.8	/	100
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	機密文書廃棄量	t	14.1	/	12	12.4	/	12	11.4	/	12
	単位あたりコスト		113.3		147.6		157.9				
	単位あたりコスト		/		13		/		/		文書広報事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の実施事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	- 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か - 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か - 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	郵送料の振分け事務等が効率的に行えるよう郵送管理システムを賃貸借し、各課の郵便物発送依頼票をシステムで管理している。 全庁的に統一のとれた文書管理ができるようファイリングシステムを運用している。	☒ 高い
効 率 性	- 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か - 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか - コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	モノクロデジタル複合機(コピー機用、ファックス用)の賃貸借・保守契約は一般競争入札で実施 リサイクルペーパー化事業では、業者への支払はなく、職員の日当のみの支出で文書を廃棄 庁舎3階のモノクロデジタル複合機(コピー機用、ファックス用)を一括して賃貸借 郵送管理システムを賃貸借し、郵便物の発送事務、支払事務を効率的に実施している。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	- 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか - 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか - 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	ファイリングシステムの運用により全庁的に統一のとれた文書管理ができているので、異動等があっても職員の負担が軽減できている。 ファイリングシステムの実地調査を行い、実績を把握している。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	ファイリングシステムの運用により全庁的に統一のとれた文書管理ができているので、職員の負担が軽減できているが、さらなる負担軽減も含め、ファイリングシステムの実地調査により、実績を把握しているのは隔年としているため、経験のない職員等への意識づけの検討が必要である。		
改 善 策	毎年度、新規採用職員を対象とした「ファイリングシステム基礎研修」を実施することで、職員への知識を普及させ、適切なファイリングシステムの運用を図る。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換え ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	自治体システム標準化・共通化事業										事業コード	020101202312		
政策体系	基本政策	分類なし 法令に定められているもの						政策目標	分類なし					
	施策名	行政改革大綱								施策コード	1011			
事業担当	所属	05100000 市民総務部 デジタル政策推進課						所属長	藤田 正美					
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	01 一般管理費		会計	01 一般会計	決算附属資料	60	頁
計画期間	開始年度	令和5年度		終了予定年度	令和7年度		関連計画名	スマートシティふくちやま推進計画				R6現在の状況		継続中
根拠法令等	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律(令和3年法律第40号)、デジタルガバメント実行計画(2020年12月25日閣議決定)													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☒ 内部庶務の事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	地方公共団体が基本的な事務を処理するためにそれぞれ使用している情報システムを標準化・共通化し(国が示す標準準拠システム)、全国規模のクラウド基盤上(ガバメントクラウド)に構築されたこれらのシステムを利用することにより、事務の効率化、自治体間の連携や住民サービスの向上を目指す。				
対象者	職員等	対象者数	1,000	単位あたりコスト	27.0
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)					
予 算 情 報	① 当初予算	0		16,188		99,149		0					
	② 補正予算	0		7,212		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0									
小計(①～③)		0		23,400		99,149		0					
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	0		0		8,810		0					
	② 国支出金	0		23,400		90,339		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0		0					
決 算 情 報	① 流充用額	0		0									
	② 配当予算	0		23,400									
	③ 執行額	0		23,027									
	④ 執行率	0.0%		98.4%									
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.00	/	0.00	0.50	/	0.00	/					
	② 概算人件費	0		4,000									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		27,027									
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	デジタル基盤改革支援補助金		種類	総務費国庫補助金		実績金額	23,027		決算附属資料	15	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	標準準拠システムへの移行	業務	/	/	0 / 0	/ 1	20
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	移行システムの選定	業務	/	/	20 / 20	/ 20	20
	単位あたりコスト				1151.4		
	Fit & GAP分析の実施	業務	/	15 /	20 / 20	自治体システム標準化・共通化事業	
	単位あたりコスト				1151.4		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・デジタル基盤改革支援補助金に対して今年度の事業費用分について交付申請を行い、令和5年5月に交付決定を受け、移行に必要な業務委託の契約を締結した。 ・令和5年6月に本市の標準化対象業務の担当者を対象にFit&GAP分析や全国的な標準化の対応状況、スケジュール等について説明会を実施した。 ・令和5年12月に府協議会で決定した移行作業に必要な追加業務について、補正予算措置時を実施した。また、合わせて補助金の変更申請を実施し、決定通知受理後に委託業務の契約を締結した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・京都市府市町村基幹業務支援システムの利用団体において、現行システムから標準準拠システムへのデータ移行に関する業務の費用については団体で按分している。また、仕様書や補助金申請用の資料については、京都府自治体情報化推進協議会で国に内容を確認しながら作成することで事務の効率化を図っている。 ・標準化移行については、京都府自治体情報化推進協議会の検討会において国や事業者の動向やシステム対応状況などの進捗管理や情報共有を実施している。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・補助金交付決定後、予定している期間内に事業に関する契約を締結することができた。 ・京都市府市町村基幹業務支援システムの対象業務については、府内の市町共同でFit&GAP分析を進めており、国の示す標準仕様書に対してのFit&GAP分析まで完了している。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	令和5年度に予定している作業について、契約及び庁内での取り組み事項について予定通り実施することができた。 ●現状の課題 ・標準化システム移行については、全国の自治体がほぼ同一の時期に実施する見込みのため、標準化対応を行う各システムの事業者において、対応可能なエンジニア人材が不足する問題が全国的に発生しており本市も移行時期について影響を受ける恐れがある ・標準化後のシステムの運用コストが、現行のシステム運用コストより増加する恐れがある(現行では発生していないガバメントクラウドの利用に関する経費が追加されるなど)。また同じ府内の笠置町の先行実証事業では、デジタル庁の令和5年12月に発表された報告書により、現行システムが京都府の自治体のような自治体クラウド方式の場合は、標準化により運用コストを削減することは困難であることが記載されている。		
改 善 策	システム標準化に係る課題については、本市固有のものではなく、全国的に発生しているものである。システム標準化を取り巻く状況は全国的にも流動的な状態であるため(特にガバメントクラウドに関するもの)、国や府、他自治体との情報共有、情報収集を積極的に行う。また、各標準化対象業務のシステムの事業者とも標準化に関して確認事項や課題が生じた際には早急に打ち合わせを行うことで課題の早期の解消を図る。エンジニア不足については京都府自治体情報化推進協議会を通じて関係事業者と協議していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	情報システム最適化支援事業										事業コード	020101810204			
政策体系	基本政策	分類なし							政策目標	分類なし					
	施策名	行政改革大綱								施策コード	1011				
事業担当	所属	05100000 市民総務部 デジタル政策推進課							所属長	藤田 正美					
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	01 一般管理費		会計	01 一般会計		決算附属資料	63	頁
計画期間	開始年度	平成30年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	スマートシティふくちやま推進計画				R6現在の状況		継続中	
根拠法令等	デジタルガバメント実行計画(2020年12月25日閣議決定)、自治体DX推進計画(令和2年度 総務省)														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	限られた経営資源の中で、将来を見据えた情報システムの全庁的な調整・統制を行いつつ、ICT活用により住民サービスを向上させるため、有資格者(ITコーディネータ)の専門的知見に基づく助言、指導、提案などの支援を受けることで真に必要なIT投資の費用対効果を検証し、投資効果の最大化を図る。 行政改革大綱の施策推進のため、DX推進員の育成研修を専門知識を持つITコーディネータを講師に実施する。				
対象者	職員等	対象者数	1,000	単位あたりコスト	26.5
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)	
予算 情報	① 当初予算	16,018		14,256		13,068		0	
	② 補正予算	0		0		0		0	
	③ 繰越予算	0		0		0		0	
	前年度繰越	0		0		0			
	次年度繰越	0		0					
	小計(①～③)	16,018		14,256		13,068		0	
予算 財源 内訳	① 一般財源	16,018		14,256		13,068		0	
	② 国支出金	0		0		0		0	
	③ 府支出金	0		0		0		0	
	④ 地方債	0		0		0		0	
	⑤ その他特財	0		0		0		0	
決算 情報	① 流充用額	0		0					
	② 配当予算	16,018		14,256					
	③ 執行額	14,256		13,508					
	④ 執行率	89.0%		94.8%					
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託 職員	1.60	/	0.00	1.59	/	0.10	/	
	② 概算人件費	12,800		13,000					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		27,056		26,508					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	予算査定削減率	%	4.9	/	10	1.8	/	5	/	5	5
	BPR提案件数	件	—	/	—	20	/	20	/	60	60
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	情報資産予算査定件数	回	57	/	50	64	/	50	/	50	50
	単位あたりコスト						0.0				
	DX推進員研修・実践支援数	回	—	/	—	121	/	10	情報システム最適化支援事業		
		単位あたりコスト					0.0				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・費用対効果が適切な情報システムの調達及び最新の状況に対応できる情報セキュリティを確保、維持するためには、専門的知識を持つ人材による客観的な立場からの意見が必要である。 ・総務省が策定した「自治体DX推進計画」において、DX推進体制に専門的な知見を有する外部人材の活用を積極的に検討することとされている。 ・DX推進員の育成は本市行政改革大綱の取り組み事項であり、研修の内容については専門知識・国府の動向・業界の動向などを熟知した外部人材による監修が必要である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・IT外部人材による業務支援を受けている他団体の費用と比較し、適正な費用で業務委託を実施できている。 ・高度化するICTに対応した適切な情報システムの調達仕様を策定するため、担当課と密に調整を行い、ITコーディネータとの相談・協議の場を積極的に設けることで事業をより有効に活用している。 ・DX推進員育成研修についてはカリキュラム・教材・進捗管理をITコーディネータと共有し、来庁とオンライン会議を組み合わせることで効率的に運営している。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・情報システムの導入・更新に係る予算の精査を行うことで費用対効果の高いシステムを導入することができている。 ・情報セキュリティ向上を図るため、ITコーディネータによる管理職、一般職員、システム担当者を対象とした職種に応じた3種の情報セキュリティ研修を実施した。 ・専門知識に裏付けられたカリキュラムでDX推進員の育成研修を実施し、計画通りの成果をあげた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	●自己評価 ・システム関連予算の要求前に各所属より提出されるシステム企画書をITコーディネータが査定することで、一定の経費削減を図れている。 ・職員側からITコーディネータに相談したいと持ち掛けられる案件が増えていることから、職員間でITコーディネータの認知度が高まるとともに、職員のシステム調達に関する最適化意識が向上していると思われる。 ・情報セキュリティ研修については、職種(管理職、一般職員、システム担当者)に応じた3種の研修を実施することで本市のセキュリティ監査等の状況も反映した内容となっているほか、オンライン化するなど参加しやすい対応ができている。 ・DX推進員育成研修は2年目で20名の推進員を育成しつつ、育成カリキュラムと教材を整備した。 ●現状の課題 ・DX推進員については、異動した推進員はDXに着手する余裕がなく、また移動前の所属で提案したBPRの進捗が管理しにくいという問題がある。		
改 善 策	DX推進員育成研修については、所属長をはじめ周囲の職員との情報共有とBPR推進体制を構築するとともに、異動した職員について柔軟なカリキュラムを提供することも考慮する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	電算システム等一般管理事業										事業コード	020101810236				
政策体系	基本政策	分類なし							政策目標	分類なし						
	施 策 名	行政改革大綱								施策コード	1011					
事業担当	所 属	05100000 市民総務部 デジタル政策推進課							所属長	藤田 正美						
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費			目	01 一般管理費		会計	01 一般会計	決算附属資料	64	頁	
計画期間	開始年度	平成元年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	－							R6現在の状況		継続中	
根拠法令等	－															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	電算システム等の構築・更新や情報通信環境の整備・運用管理を行うことで電算システムの安定稼働を維持し、職員が市民サービスの提供を切れ目なく効率的に実施できる環境整備を図る。					
対象者	職員等		対象者数	1,000	単位あたりコスト	244.7
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	263,309		234,108		224,973		0						
	② 補正予算	△ 4,000		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		259,309		234,108		224,973		0						
予算財源内訳	① 一般財源	259,243		234,042		224,907		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	66		66		66		0						
決算情報	① 流充用額	0		△ 1,510										
	② 配当予算	259,309		232,598										
	③ 執行額	256,146		231,742										
	④ 執行率	98.8%		99.6%										
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	1.20	/	0.20	1.53	/	0.25	/						
	② 概算人件費	10,160		12,940										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		266,306		244,682										
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料			頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標	
	基幹系システム稼働率	%	100	/	100	100	/	100	100	/	100	100
			/		/		/			/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標	
	保守契約	契約	13	/	13	12	/	12	11	/	11	16
		単位あたりコスト	17201.2		21345.5		21067.5					
	ライセンス管理	SW	6	/	6	19 ⁶	/	6	6	/	6	電算システム等一般管理事業
		単位あたりコスト	37269.3		42691.0		38623.7					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の実施事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	庁内のシステム基盤及び業務用端末の安定稼働のために必要なサーバ、ネットワーク機器、ソフトウェアライセンスの調達に係る契約を期限内に完了することができた。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・基幹業務支援システム、統合型GIS、電子申請システムについては、府の共同化システムを活用することで民間企業が提供するシステムより低コストな運用ができています。 ・機器・ソフトウェアの調達に当たっては、一般競争入札による競争原理を働かせ調達コストの削減を図った。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・基幹業務支援システムをはじめとする市民にサービスを提供するシステムについて、適切なハードウェア、ネットワーク、システムの保守管理によりシステム停止等の障害を発生させることなく運用することができた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	●自己評価 ・職員が市民サービスの提供に必要とするシステム環境を整備するため必要なサーバ、ネットワーク機器を導入した結果、仮想化基盤のリソース状況が改善し、業務用端末の処理速度が向上し通信エラーの発生を低減させることができた。 ・外部からの標的型メール攻撃やランサムウェア等のサイバー攻撃を適切に防ぎ、セキュリティインシデントの発生を防止することができている。 ・新財務会計システムについて予算執行機能を令和5年度から本番運用を開始し、大きなトラブルもなく年度内の運用をすることができた。 ●現状の課題 ・端末の利用者増加により運用のために毎年購入が必要なソフトウェアライセンス(セキュリティ対策ソフト、端末管理ソフト等)の数が増加するため、端末環境の運用コストが増加している傾向である。 ・世界的なインフレ傾向により機器やソフトウェアライセンスの値上がりによるコスト増が懸念される。		
改 善 策	・機器等の調達に関しては、各種メーカーの入荷、在庫等の情報収集を行うことにより、調達タイミングを逃さないように図る。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	電算システム保守・運用支援事業									事業コード	020101810238					
政策体系	基本政策	分類なし						政策目標	分類なし							
	施 策 名	行政改革大綱							施策コード	1011						
事業担当	所 属	05100000 市民総務部 デジタル政策推進課						所属長	藤田 正美							
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	01 一般管理費		会計	01 一般会計		決算附属資料	64・65		頁
計画期間	開始年度	平成30年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R6現在の状況		継続中		
根拠法令等	-															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	高度化・複雑化するICTへの対応や、サーバ、ネットワーク機器の運用管理に伴い発生する職員の負荷を軽減するとともに、職員のITスキル・経験に依存せずに切れ目なく情報システムを安定稼働させるための専門人材による運用体制の整備を図る。					
対象者	職員等		対象者数	1,000	単位あたりコスト	15.8
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	11,880		11,880		11,880		0					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0									
小計(①～③)		11,880		11,880		11,880		0					
予算財源内訳	① 一般財源	11,880		11,880		11,880		0					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0		0					
決算情報	① 流充用額	0		0									
	② 配当予算	11,880		11,880									
	③ 執行額	11,880		11,880									
	④ 執行率	100.0%		100.0%									
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.42	/	0.45	0.35	/	0.40	/					
	② 概算人件費	4,620		3,920									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		16,500		15,800									
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	常駐時間帯における市が管理するシステム停止回数	回	0	/	0	0	/	0	/	0	0
	DX等に係るの調査・研究時間の創出	時間	2281	/	1000	2205	/	1000	/	1000	1000
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	問合せ、障害対応回数	回	621	/	300	816	/	300	/	300	300
	単位あたりコスト		19.1		14.6		15.0				
	FAQ台帳の作成・見直し		1	/	1	21	/	1	電算システム保守・運用支援事業		
		単位あたりコスト	11880.0		11880.0		11880.0				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・市民サービスの提供を切れ目なく行うために、情報システムは不可欠なものであるが、ICTの複雑化・高度化が進展する中、情報システムの安定稼働を図るため、専門的技術を持つ人材の配備により運用管理体制を整備しておく必要がある。本市の電算システムは一定以上のシステム運用保守の実務経験及びIT系資格を保有する専門的な人材により、保守されている。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・他団体における業務委託事例を参考に、委託内容や常駐時間帯を設定している。 ・システムエンジニア常駐前と比較し、職員の超過勤務時間が削減しており、RPA・AI-OCRの利活用や情報システム最適化等の新しい業務を遂行できる環境が創出された。 ・外部施設における対応もヘルプデスク対応の契約範囲内であるため、外部施設における障害発生の際にも迅速に現地訪問を行うなどの機動的な対応が可能となっている	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・障害発生時の原因切分けや障害復旧作業について、専門的スキル（富士通、Cisco、Vmware、Microsoft等の有資格者）のあるシステムエンジニアが作業を行うことで、職員が行う場合と比べて、短時間での復旧対応が行えている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	●自己評価 ・仮想化技術やサイバー攻撃に対する対応等、年々高度化する情報システムの運用管理において、情報システムの不具合を原因とする業務停止は発生しておらず、情報システムの安定稼働による切れ目のない市民サービスの提供が図れている。また、システムエンジニア常駐前と比較し、職員の超過勤務時間が削減されており、RPA・AI-OCRの利活用や情報システム最適化等の新しい業務を遂行できる環境が創出された。 ・職員からの問合せ対応について、端末やネットワーク等、多岐にわたる案件を迅速かつ丁寧にに対応できており、情報システムの継続的な安定稼働を図るための一定の成果が見られる。 ●現状の課題 ・本事業において本市の職員は常駐システムエンジニアから作業についての意見や判断を求められることが数多く発生する。職員が適切に判断するためには、職員側にも一定以上の専門的知識（※）が不可欠であるためデジタル人材としての研修等の育成が必須となる。 （※ ITスキル標準（ITSS）レベル3以上：要求事項を独力で理解・対応できるレベル）		
改 善 策	・システム障害や不具合に対する問合せ件数自体の削減を図るため、日々のシステム監視を行うことでシステムの不具合を未然に抑止することや、職員の不慣れや操作ミスによるものは問合せ内容をFAQとして集約し職員間で共有する。 ・常駐システムエンジニアとの業務に適切な判断ができるように、担当職員はICTに関する研修を積極的に受講しICTスキルや知識の修得、更新を図る。また、人事異動の際には、所属に必ず一定レベル以上のICTに関する知識、スキルを持つ職員を要望する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	テレワーク等環境整備事業							事業コード	020101810247		
政策体系	基本政策	分類なし				政策目標	分類なし				
	施 策 名	行政改革大綱					施策コード	1011			
事業担当	所属	05100000 市民総務部 デジタル政策推進課				所属長	藤田 正美				
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	会計	01 一般会計	決算附属資料	65	頁
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	スマートシティふくちやま推進計画			R6現在の状況	継続中	
根拠法令等	デジタルガバメント実行計画(2020年12月25日閣議決定)、自治体DX推進計画(令和2年度 総務省)										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	・非常時(感染症・災害等発生時)における行政機能の維持 ・平常時から在宅勤務を実施することで、職員の感染リスクの低減とアフターコロナを見据えたデジタル技術を活用した働き方の見直し・業務改善 ・育児・介護等を行う職員の支援:職員の育児・介護期にも安心して業務を継続 タブレット端末を整備し、会議などによる人の接触をWeb会議ツールの活用により減少させ、職員の感染を防止し業務継続性を向上させるとともに、現場等において タブレット端末を活用することにより業務の効率化を図る。					
対象者	職員等		対象者数	1,000	単位あたりコスト	11.3
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	21,862		8,148		7,874		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		21,862		8,148		7,874		0						
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0						
	② 国支出金	21,862		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		8,148		7,874		0						
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	21,862		8,148										
	③ 執行額	19,051		8,058										
	④ 執行率	87.1%		98.9%										
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.70	/	0.20	0.35	/	0.15	/						
	② 概算人件費	6,160		3,220										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		25,211		11,278										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	テレワーク等環境整備事業基金繰入(ふるさと納税基金)		種類	基金繰入金		実績金額	8,037		決算附属資料	41		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	テレワーク等利用回数	回/月・台	4.7	/	10	3	/	6	3.5	/	6
	WEB会議での利用回数	回/月・台	3.4	/	4	2.7	/	4	3.4	/	4
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	テレワーク用端末数	台	85	/	55	85	/	85	87	/	87
	単位あたりコスト		72.5		224.1		92.6				
	WEB会議用端末数	台	144	/	144	2385	/	185	185	/	185
	単位あたりコスト		0.0		103.0		43.6				

テレワーク等環境整備事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・新型コロナウイルスや、自然災害等の発生時における行政機能の維持及び平常時の多様な働き方の実現のため、自宅などから業務端末に安全に接続できるテレワーク環境の整備が必要である(総務省が策定した自治体DX推進手順書においても重点取組事項として位置付けられている) ・テレワーク端末については、総務省が示すセキュリティ要件に基づき、庁内ネットワークへの接続にインターネットから隔離された閉域SIMを用いることで、サイバー攻撃リスクを排除するとともに、端末にデータを保存することができないシンクライアントを利用することで、端末の盗難・紛失による情報漏えいに対する対策を講じている。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・職員は新たにテレワーク用端末の操作を習熟する必要がある方式を採用しているため、緊急時における円滑かつ迅速な業務継続が実現できている。(既存の仮想端末基盤を活用しているため、持帰り用シンクライアントを設定するだけで、職員は日常利用している業務端末環境をそのまま自宅等で再現できる) ・本庁舎、各支所等に公用タブレット用無線LANを構築することで、通信費用の抑制や端末アップデートに係る工数を削減した。 ・Web会議用ソフトウェアライセンス、デバイス管理ソフトウェアライセンスについては、複数の市内業者から見積徴収をすることで、調達コストの削減を図った。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・テレワーク端末、公用タブレット等での利用状況については、毎月各所属に実施状況の照会をすることと合わせてSIMの通信量を確認することで適切に把握・測定している。 ・必要な所属に対してテレワーク端末を配備することで、業務継続性を保持することができた。また利用頻度の低い端末を貸出用として利用率の向上に繋げた。 ・月刊J-lis等により他自治体における取り組み事例を随時確認している。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	●自己評価 ・新型コロナウイルスの影響による制限は少なくなったが、自宅待機や自然災害等発生時における外部での職務遂行など、テレワーク端末を活用することで業務継続ができた。また、各所属の所属長に公用タブレットを配備しweb会議環境を整えた。このことから、非常時における行政機能の維持するために、一定の成果があったと考える。 ●現状の課題 ・紙媒体により対応せざるを得ない業務については、テレワークによる対応ができない。 ・個人情報等を取り扱う基幹系業務のテレワーク運用は、セキュリティの観点から総務省において禁止されているため、テレワーク端末による対応ができない。 ・テレワーク端末の今後の利活用方法を柔軟に考える必要がある。 ・庁内のDX化を推進するため、オンライン会議以外の分野についてタブレット端末の利活用方法の検討を進める必要がある。		
改 善 策	・電子決裁及びビジネスチャットツール等の活用の推進により、テレワーク対象業務の拡大及び業務効率性の向上を推進する。 ・基幹系業務の非常時における業務継続については、サテライトオフィス等の運用と合わせて対応していく必要がある。 ・テレワーク端末の新しい活用方法を検討する。 (新規に職員を配置する施設での一時的な配備端末としての活用、災害時における避難所等での活用(職員利用)、イベント会場(三段池公園、体育館)等の一時的な場所での活用、出張先や出先での活用等) ・オンライン会議以外の分野についてタブレット端末の利活用方法の検討を進める必要がある(ローコードツールとの連携、文書共有・会議システムによるペーパーレス化の推進、そのほか有用なアプリ、技術(AI)の活用等)。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	RPA導入事業										事業コード	020101810269		
政策体系	基本政策	分類なし						政策目標	分類なし					
	施 策 名	行政改革大綱								施策コード	1011			
事業担当	所 属	05100000 市民総務部 デジタル政策推進課						所属長	藤田 正美					
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	01 一般管理費		会計	01 一般会計	決算附属資料	65	頁
計画期間	開始年度	令和元年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	行革大綱、スマートシティふくちやま推進計画				R6現在の状況		継続中
根拠法令等	デジタルガバメント実行計画(2020年12月25日閣議決定)、自治体DX推進計画(令和2年度 総務省)													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	ICTの利活用による業務効率化、サービス向上を目的として、RPA(ロボティクス・プロセス・オートメーション)の導入により、職員がマウスやキーボードを操作して行う単純・定型的かつ大量のデータ入力作業等の一部を自動化し、窓口業務や企画立案業務へ注力できる環境を整備する。					
対象者	職員等		対象者数	1,000	単位あたりコスト	5.9
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	2,185		3,132		2,478		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		2,185		3,132		2,478		0						
予算財源内訳	① 一般財源	2,185		3,132		2,478		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		1,066										
	② 配当予算	2,185		4,198										
	③ 執行額	1,616		4,198										
	④ 執行率	74.0%		100.0%										
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.20	/	0.15	0.18	/	0.10			/				
	② 概算人件費	2,020		1,720										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		3,636		5,918										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	RPA導入事業(きょうと地域連携交付金)		種類	総務費府補助金		実績金額	1,331		決算附属資料	22		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標			
	事務処理の時間短縮	時間	1577	/	1300	1440	/	1800	1324	/	2100	/	2400	3000
			/		/		/		/					
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標			
	適用業務数	業務	23	/	24	25	/	29	22	/	34	/	39	50
		単位あたりコスト	5.2		6.4		190.8							
	職員向け勉強会	回	12	/	12	25 ⁶	/	12	8	/	12	/	12	R P A 導 入 事 業
		単位あたりコスト	142.3		269.3		524.8							

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・本事業は、市民の利便性向上等を目的として策定されたスマートシティふくちやま推進計画のスマート行政及び行政改革大綱における取組事項として位置付けられている。 ・行政ニーズが一層多様化、複雑化する中、限られた人員で住民サービスの維持向上を図るため、ICTを活用し、企画立案や市民応対業務を行うための時間を創出することが必要であり、RPA等のツール活用はそのための有効な手段の一つである。(自治体DX推進計画(令和2年度総務省策定)においても重点取組事項として位置付けられている)	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・RPA、AI-OCRの導入・設定作業を職員が行うことで、RPAツールの運用支援に係る委託コストをかけずに実施できている。 ・大量・反復的なシステム操作について、既存システムを改修することなく、RPA等の活用により作業を自動化することで、システム改修コストの削減が図れている。 ・一般競争入札により年間ライセンスの調達を実施することでライセンス料のコスト削減に取り組んでいる。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・成果目標については、ソフトウェアのライセンス費用を上回る形で設定されており、また年々利用範囲を拡大する想定で設定されている。 ・活動実績としては、令和5年度は削減超過勤務相当額として345万円の効果があり、RPA等のライセンス調達に係るコストに対して一定の成果があった。 ・職員と勉強会を行い対象業務を増やすことができた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	●自己評価 令和5年度は削減超過勤務相当額として345万円の効果があり、RPA等のライセンス調達に係るコストに対して一定の成果があった。 (1) AI-OCR、RPA導入による削減時間: 644時間(放課後児童クラブ出勤簿データ作成、保育園入園申請登録、各種アンケート集計など×18業務) (2) マクロ等による削減時間: 671時間(有害鳥獣捕獲実績の様式作成など×3業務) ●現状の課題 ・AI-OCR、RPAについては、実際の業務において利用しているのは、まだまだ全体の業務の一部であり、RPAの利便性について経験している職員が少ない。 ・AI-OCR、RPAを効果的に利用するためには、現状の業務プロセスの把握及び改善が必要だが、業務プロセスの可視化や見直し(BPR)ができる職員が少ない。		
改 善 策	(1) DX推進員(令和4年度から毎年10名任命)の1年目の実施内容としてBPRに取り組むことで、AI-OCR、RPAを効果的に扱うための技術を習得した職員を育成する。 (2) DX推進員の2年目の活動内容としてRPA、AI-OCRの学習を位置付けることで、RPA等を扱える人材の継続的な育成を図る。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	契約検査一般管理事業										事業コード	020101810435			
政策体系	基本政策	分類なし							政策目標	分類なし					
	施 策 名	行政改革大綱								施策コード	1011				
事業担当	所属	08010000 財務部 契約監理課							所属長	荻野 博明					
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	01 一般管理費		会計	01 一般会計		決算附属資料	65	頁
計画期間	開始年度	平成24年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—				R6現在の状況		継続中	
根拠法令等	公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	○福知山市が発注する建設工事及び設計等業務委託の入札において、電子入札を効率的に使用して、競争性・透明性・公平性・公正性の向上を図る。 ○多種多様な入札制度の導入や検査体制の充実などについて、入札、契約や検査の指導的立場となって担当職員研修などを行うことにより、公共工事などの品質確保を図るとともに、コスト縮減を目指す。 ○建設工事・設計等業務委託・役務・物品の入札参加申請及び資格審査の窓口を一本化し、効率化を図る。					
対象者	建設工事及びコンサルタント業者		対象者数	1,271	単位あたりコスト	56.9
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	4,244		3,794		3,906		0					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0									
小計(①～③)		4,244		3,794		3,906		0					
予算財源内訳	① 一般財源	4,244		2,114		2,050		0					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	0		1,680		1,856		0					
決算情報	① 流充用額	△ 15		△ 120									
	② 配当予算	4,229		3,674									
	③ 執行額	3,415		2,688									
	④ 執行率	80.8%		73.2%									
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	9.00	/	1.00	8.00	/	2.00	/					
	② 概算人件費	74,800		69,600									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		78,215		72,288									
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	電子入札使用上下水道部負担分			種類	雑入		1,680		決算附属資料	46	頁
							実績金額						

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	不正な入札(談合情報の有り含む)	件	0	/	0	0	/	0	/	0	0
	課題の検証	回	2	/	2	2	/	2	1	/	2
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	入札実施件数	件	414	/	450	382	/	450	383	/	450
	単位あたりコスト		4.8		8.9		7.0				
	入札監視委員会	回	2	/	2	27	/	2	2	/	2
		単位あたりコスト	984.5		1707.5		1344.0				

契約検査一般管理事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○入札の透明性、公平性や公正性の向上、さらに不正な入札を防止するものとして、引き続き電子入札を執行した。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○担当職員に、多種多様な入札制度の導入や検査体制の充実に関する研修等を行うことで、公共工事などの品質管理を図った。 ○事業コストについては、ほぼ改善の余地はない。(必要最低限の物品のみ買うようにしている。)	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○電子入札を執行することにより、談合防止が図られ、入札の透明性が向上する。また、入札参加者の利便性が高まり、公平性、競争性が確保される。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	○建設工事とコンサルタント業務を全件電子入札にすることで、入札の透明性や公平性・公正性、競争性を確保できている。また、入札参加者の利便性の向上を高めることができている。 ○各業種の入札参加申請の受付窓口を一本化することにより、申請業者の利便性が向上できている。 ○成果実績の課題の検証については、令和5年度については大きな検証課題がなかったために、1回の実施となった。		
改 善 策	○令和3年度より、設計金額250万円未満の建設工事も電子入札にすることで、より入札の透明性や公平性・公正性、競争性を確保できる。 ○会社規模が小さい建設業者については、一定の移行期間を設け、電子入札に対応できるよう要請していく。 ○予定価格の公表基準や組織体制などの課題について検討する。 ○成果実績の課題の検証については、検証課題があれば、2回の実施とする。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	財政運営一般事業										事業コード	020103810426				
政策体系	基本政策	分類なし						政策目標	分類なし							
	施 策 名	行政改革大綱							施策コード	1011						
事業担当	所属	08020000 財務部 財政課						所属長	谷口 学							
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	03 財政管理費		会計	01 一般会計		決算附属資料	68		頁
計画期間	開始年度	平成18年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-					R6現在の状況		継続中	
根拠法令等	-															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☒ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	予算編成、執行管理、決算業務など財政運営事務について、適正かつ円滑に執行する。				
対象者	-	対象者数	-	単位あたりコスト	-
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	株式会社システムディ、税理士法人広瀬				
事業概要 (箇条書き)	予算編成、執行管理、決算業務、地方債の発行償還業務など福知山市の財政運営管理に要する経費。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績 (R5)	主な業務内容		
	旅費・負担金補助及び交付金	126	研修会参加負担金、府ヒアリング、国への要望など		
	需用費・備品購入費	1,111	消耗品、備品購入費		
	役務費	50	郵送料、ごみ廃棄手数料など		
	委託料	2,233	令和4年度地方公会計財務4表作成支援業務、公会計システム保守業務		
	使用料及び賃借料	2	高速道路使用料		

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	981		3,456		3,351		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0						
小計(①～③)		981		3,456		3,351		0		
予算財源内訳	① 一般財源	981		3,456		3,351		0		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	0		0		0		0		
決算情報	① 流充用額	260		66						
	② 配当予算	1,241		3,522						
	③ 執行額	1,241		3,522						
	④ 執行率	100.0%		100.0%						
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	9.54	/	0.00	9.57	/	0.00	/		
	② 概算人件費	76,320		76,536						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		77,561		80,058						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	【定性的評価のため入力なし】		/	/	/	/	
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	一般会計予算説明書印刷冊子数	数	115 / 110	105 / 105	105 / 105	/ 105	
	単位あたりコスト		13.1	11.8	33.5		
	当初及び補正予算の編成回数（一般会計）	回	14 / 5	11 / 5	11 / 5	/ 5	財政運営一般事業
	単位あたりコスト		-	-	-		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	財政課における需用費や旅費、役務費、委託料、負担金など主に内部事務的経費のため、不可欠である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	財政課における内部事務的経費であるが、課内共有の各種マニュアルを整備・更新し、誰もが円滑に効率的な事務執行をできるようにしている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	財政課事務は滞りなく行うことができた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	財政課における内部的な事務的経費であり、必要に応じて適宜、執行している。【定性的評価】		
改 善 策	財政課における内部的な事務的経費であり、継続していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	減債基金積立事業										事業コード	020105810501				
政策体系	基本政策	分類なし						政策目標	分類なし							
	施 策 名	行政改革大綱							施策コード	1011						
事業担当	所属	08020000 財務部 財政課						所属長	谷口 学							
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	05 財産管理費		会計	01 一般会計		決算附属資料	72		頁
計画期間	開始年度	令和元年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R6現在の状況		継続中		
根拠法令等	減債基金条例															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	減債基金に積み立てることで、将来の財政負担の軽減に活用する。				
対象者	-	対象者数	-	単位あたりコスト	-
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	-				
事業概要 (簡条書き)	将来の財政負担軽減のため、余剰財源等が発生した場合に同基金に積立てを行い、翌年度以降の繰上償還の財源とする。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績 (R5)	主な業務内容		
	積立金	181,017	将来の公債費負担軽減分として減債基金へ積立		

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)		
予 算 情 報	① 当初予算	0		0		0		0		
	② 補正予算	0		111,017		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0						
小計(①～③)		0		111,017		0		0		
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	0		111,017		0		0		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	0		0		0		0		
決 算 情 報	① 流充用額	0		70,000						
	② 配当予算	0		181,017						
	③ 執行額	0		181,017						
	④ 執行率	-		100.0%						
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託 職員	0.00 / 0.00		0.001 / 0.00		/		/		
	② 概算人件費	0		8						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		181,025						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	【定性的評価のため入力なし】		/	/	/	/	
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	減債基金積立額	百万円	399.9 / -	- / -	181.0 / -	/ -	-
	単位あたりコスト		-	-	-		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト			31			減債基金積立事

減債基金積立事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	減債基金に積立てを行い、財政負担の軽減に活用している。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	当該年度の余剰財源等を適正に把握し、減債基金へ積立てている。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	当該年度の余剰財源等を活用することで、公債費の負担軽減など、将来の財政負担を軽減するために有効である。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	余剰財源等が発生した場合のみ実施するものであるが、財政負担軽減を図ることができる。【定性的評価】令和5年度は、国の補正予算に伴い、普通交付税に臨時財政対策債を償還するための「臨時財政対策債償還基金費」が創設され、本市に追加配分されることとなったため、翌年度以降の臨時財政対策債に係る繰上償還の財源として積立てを行った。		
改 善 策	減債基金に積立てができる財源の確保ができる場合には、随時検討をしていき、将来の財政負担の軽減を図ることができるよう努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	補助金等償還事業								事業コード	020112810515						
政策体系	基本政策	分類なし						政策目標	分類なし							
	施 策 名	行政改革大綱							施策コード	1011						
事業担当	所 属	08020000 財務部 財政課						所属長	谷口 学							
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	12 諸費		会計	01 一般会計		決算附属資料	94		頁
計画期間	開始年度	平成18年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R6現在の状況		継続中		
根拠法令等	地方自治法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	過年度に一般会計で受け入れて決算済となった国府補助金などについて、後年度に返還を要する場合に本事業から適時適切に当該金額を支出する。					
対象者	国、府、団体、個人など		対象者数	-	単位あたりコスト	-
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	10,000		10,000		10,000		0						
	② 補正予算	446,868		176,115		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		456,868		186,115		10,000		0						
予算財源内訳	① 一般財源	456,868		186,115		10,000		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	456,868		186,115										
	③ 執行額	455,361		185,776										
	④ 執行率	99.7%		99.8%										
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.01	/	0.00	0.005	/	0.00	/						
	② 概算人件費	80		40										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		455,441		185,816										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料			頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	【定性的評価のため入力なし】		/		/		/		/		
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	国府補助金等の返還漏れ	件	0	/	0	0	/	0	0	/	0
	単位あたりコスト		-		-		-				
	単位あたりコスト		/		33		/		/		補助金等償還事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	返還義務のある概算交付を受けた補助金等の年度をこえた精算事業であり、適正に返還を進めることは行政の所管事項であり、必要である。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	返還義務のある返還金以外の事務コストはかかっておらず、最小の経費での執行となっている。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	返還期限までに返還義務のある返還金を支出することが唯一の目標であり、そのために有効な事務となっている。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	実績報告及び所管省庁などの確定後に発せられる返還通知を受け、必要な返還作業は指定された納期限までに遅滞なく行っており、失念や遅延をきたさずを実施している。【定性的評価】		
改 善 策	従来通り、該当があればその都度、適正に速やかに事務処理を進める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	地方債元利償還金										事業コード	110101810429				
政策体系	基本政策	分類なし						政策目標	分類なし							
	施 策 名	行政改革大綱							施策コード	1011						
事業担当	所属	08020000 財務部 財政課						所属長	谷口 学							
会計情報	款	11 公債費		項	01 公債費		目	01 元利償還金		会計	01 一般会計		決算附属資料	243		頁
計画期間	開始年度	平成18年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R6現在の状況		継続中		
根拠法令等	地方自治法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	過年度に借り入れた長期債について、借入条件に従って償還を行い、償還不履行が生じないよう適切に執行する。				
対象者	-	対象者数	-	単位あたりコスト	-
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	-				
事業概要 (簡条書き)	過年度に借り入れた長期債について、元利均等償還を基本として、年2回償還(返済)を行っている。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容		
	償還金、利子及び割引料	5,275,920	長期借入金定期償還		

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	5,182,179		5,293,220		5,296,243		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		5,182,179		5,293,220		5,296,243		0				
予算財源内訳	① 一般財源	5,121,683		5,248,431		5,204,051		0				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	60,496		44,789		92,192		0				
決算情報	① 流充用額	△ 1,483		0								
	② 配当予算	5,180,696		5,293,220								
	③ 執行額	5,169,502		5,275,920								
	④ 執行率	99.8%		99.7%								
人概工算	① 従事職員数 正職員/金計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.02	/	0.00	0.09	/	0.00	/				
	② 概算人件費	160		744								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		5,169,662		5,276,664								
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	地域総合整備資金貸付金元金収入		種類	貸付金元利収入		実績金額	21,426	決算附属資料	42	頁
			平成25年9月台風18号に伴う災害援護資金償還金			貸付金元利収入			382		42	
			平成26年8月豪雨に伴う災害援護資金償還金			貸付金元利収入			3,107		42	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	定期償還日の償還不履行	回/年	0 / 0	0 / 0	0 / 0	/ 0	0
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	元金償還額	百万円	5037 / 5053	4986 / 4982	5105 / 5110	/ 5072	-
		単位あたりコスト	-	-	-		
	利子支払額	百万円	220 / 233	184 / 200	171 / 183	/ 224	地方債元利償還金
		単位あたりコスト	-	-	-		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度 ¹ の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	過年度に借入れた際の条件により、償還義務は継続し、履行の責任は負っている。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	過年度に借入れた際の条件により、償還義務は継続し、履行の責任は負っている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	過年度に借入れた際の条件により、償還義務は継続し、履行の責任は負っている。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	借入れを行った地方債については、システムで管理をしており、返済を滞りなく、疎漏なく実施している。 借入先が複数存在するため、正確に事務を執行する必要がある。		
改 善 策	借り入れた地方債のシステムへの登録を正確に行い、償還日・償還先・償還金額の確認を徹底することで疎漏のない償還(返済)に努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	地方債繰上償還金										事業コード	110101810431				
政策体系	基本政策	分類なし						政策目標	分類なし							
	施策名	行政改革大綱							施策コード	1011						
事業担当	所属	08020000 財務部 財政課						所属長	谷口 学							
会計情報	款	11 公債費		項	01 公債費		目	01 元利償還金		会計	01 一般会計		決算附属資料	243		頁
計画期間	開始年度	平成25年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R6現在の状況		継続中		
根拠法令等	-															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	地方債の繰上償還を実施し、将来の公債費負担を軽減することで財源不足を回避し、必要な行政サービスの維持に寄与する。					
対象者	-	対象者数	-	単位あたりコスト	-	
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	-					
事業概要 (簡条書き)	地方債を繰上償還することにより、将来の財政負担を軽減する。 令和5年度は、減債基金498,338千円を活用し、長期借入金の繰上償還を行った。					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容			
	役務費	33	長期借入金繰上償還(手数料)			
	補償、補填及び賠償金	1,463	長期借入金繰上償還(補償金)			
	償還金、利子及び割引料	498,395	長期借入金繰上償還(償還元金、利息)			

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)	R5(評価年度)	R6(本年度)	R7(要求年度)	
予 算 情 報	① 当初予算	399,876	0	0	0	
	② 補正予算	210,529	500,000	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0		
	次年度繰越	0	0			
小計(①～③)		610,405	500,000	0	0	
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	610,405	500,000	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	0	
決 算 情 報	① 流充用額	1,483	0			
	② 配当予算	611,888	500,000			
	③ 執行額	611,888	499,891			
	④ 執行率	100.0%	100.0%			
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託 職員	0.18 / 0.00	0.13 / 0.00	/	/	
	② 概算人件費	1,440	1,064			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		613,328	500,955			
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	種類	実績金額	決算附属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	三セク債年度未返済残高	億円	0.2	/ 0	0	/ 0	0	/ 0		/ 0	0
				/		/		/		/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	市債繰上償還額	億円	5.2	/ 0	6.1	/ 4	5	/ 0		/ 0	-
		単位あたりコスト	-		-		-				
			/		37	/	/			/	地方債繰上償還金
		単位あたりコスト									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	- 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か - 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か - 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	後年度の公債費負担の軽減を図ることで、財政健全化に寄与する。令和5年度は、一般会計市債について、総額5.0億円の繰上償還を実施した。	☒ 高い
効 率 性	- 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か - 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか - コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	減債基金の残高推移や収支余剰金の把握に努め、効率的な繰上償還の実施を計画している。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	- 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか - 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか - 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	後年度の公債費負担の軽減を図ることで、市民一人当たりの市債残高の減少や経常収支比率、実質公債費比率などの各種財政指標の改善につながり、財政健全化に寄与する。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	令和5年度には、一般会計市債について、総額5.0億円の繰上償還を実施しており、市債残高の減少と後年度の公債費負担の軽減を図っている。今後も減債基金の残高や収支余剰金の把握に努め、各種財政指標等の推移を想定した上で効率的な繰上償還を計画的に実施していく必要がある。		
改 善 策	予め繰上償還候補の市債の検討を行っておくことで、減債基金の額や収支余剰金の残高に応じて計画的に繰上償還が実行できるように努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	基金運用事業							事業コード	110101810516					
政策体系	基本政策 分類なし					政策目標	分類なし							
	施 策 名	行政改革大綱						施策コード	1011					
事業担当	所属	08020000 財務部 財政課					所属長	谷口 学						
会計情報	款	11 公債費		項	01 公債費		目	01 元利償還金		会計	01 一般会計	決算附属資料		頁
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-					R6現在の状況	継続中		
根拠法令等	地方自治法													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	歳計現金が不足する場合に、基金を繰替運用することで一時借入金を抑制しつつ、歳計現金の残高を維持する。				
対象者	-	対象者数	-	単位あたりコスト	-
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	1,000		1,000		1,000				
	② 補正予算	0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0						
小計(①～③)		1,000		1,000		1,000				
予算財源内訳	① 一般財源	1,000		1,000		1,000				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0				
決算情報	① 流充用額	0		0						
	② 配当予算	1,000		1,000						
	③ 執行額	0		0						
	④ 執行率	0.0%		0.0%						
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員)	0.01 / 0.00		0.03 / 0.00		/		/		
	② 概算人件費	80		248						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		80		248						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	【定性的評価のため入力なし】		/	/	/	/	
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	繰替運用延べ日数	日	30 / -	0 / -	0 / -	/ -	0
	単位あたりコスト		12.2				
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・日々の支払いを担保する歳計現金の残高維持のために、最小限の短期借り入れは必要である。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・実勢に即して年度末のみの最小限の借り入れとしている。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・発生利息は一般財源を原資としているが、市の外部ではなく基金に還流させて基金の安全確実な運用に役立てている。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	歳計現金が不足する期間に、実勢に即して最小限の繰替運用を行うことで、歳計現金の残高が維持できている。【定性的評価】		
改 善 策	今後も、歳計現金の残高を維持する必要がある場合には適正に実施していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	一時借入金利子										事業コード	120101810517			
政策体系	基本政策	分類なし						政策目標	分類なし						
	施 策 名	行政改革大綱							施策コード	1011					
事業担当	所属	08020000 財務部 財政課						所属長	谷口 学						
会計情報	款	11 公債費		項	01 公債費		目	01 元利償還金		会計	01 一般会計		決算附属資料		頁
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-					R6現在の状況		継続中		
根拠法令等	地方自治法														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	歳計現金が不足する場合に、金融機関などから短期(年度内に償還する条件)の借入れを行い、円滑な会計処理を行う。				
対象者	-	対象者数	-	単位あたりコスト	-
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)		
予 算 情 報	① 当初予算	1,000		1,000		1,000				
	② 補正予算	0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0						
小計(①～③)		1,000		1,000		1,000		0		
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	1,000		1,000		1,000		0		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	0		0		0		0		
決 算 情 報	① 流充用額	0		0						
	② 配当予算	1,000		1,000						
	③ 執行額	0		0						
	④ 執行率	0.0%		0.0%						
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託 職員	0.00	/	0.00	0.000	/	0.00	/		
	② 概算人件費	0		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	【定性的評価のため入力なし】		/	/	/	/	
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	一時借入実施日数	日	0 / 0	0 / 0	0 / 0	/ 0	0
	単位あたりコスト						
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	日々の支払いを担保する歳計現金の残高維持のために、最小限の短期借入は必要である。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	実勢に即して年度末のみの最小限の借入としている。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	歳計現金が不足した場合の資金調達として有効である。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	歳計現金が不足した場合には、必要に応じて一時的に収支不足を補う。【定性的評価】		
改 善 策	担当課との連絡調整を十分に行い、歳計現金の不足に迅速に対応する。		

VI 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)		☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	京都府税務共同化事業										事業コード	020201810229			
政策体系	基本政策	分類なし							政策目標	分類なし					
	施 策 名	行政改革大綱								施策コード	1011				
事業担当	所 属	08030000 財務部 税務課							所属長	西 隼 一 欽					
会計情報	款	02 総務費		項	02 徴税費		目	01 税務総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	96	頁
計画期間	開始年度	平成21年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R6現在の状況		継続中	
根拠法令等	京都地方税機構規約、地方自治法第284条 他														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	京都府及び京都市を除く府内市町村の税業務を共同して行うことにより、業務の効率化や収納率の向上を図るとともに、公平な税務行政を確立する。					
対象者	福知山市の納税義務者		対象者数	115,975	単位あたりコスト	0.4
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	49,391		47,606		57,036		0						
	② 補正予算	0		2,863		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		49,391		50,469		57,036		0						
予算財源内訳	① 一般財源	49,391		50,469		47,230		0						
	② 国支出金	0		0		9,806		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		△ 54										
	② 配当予算	49,391		50,415										
	③ 執行額	48,374		49,250										
	④ 執行率	97.9%		97.7%										
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.75	/	0.00	0.33	/	0.00	/						
	② 概算人件費	6,000		2,640										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		54,374		51,890										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料			頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	市税収納率(滞納繰越)	%	67.24	/	40	38.01	/	40	31.91	/	40
	市税収入未済額	千円	147487	/	180000	129745	/	140000	128903	/	130000
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	差し押さえ・交付要求件数	件	643	/	850	805	/	800	859	/	800
	単位あたりコスト		74.6		60.1		57.3				
	執行停止件数	件	1875	/	2300	2211	/	2300	1957	/	2300
	単位あたりコスト		25.6		21.9		25.2				

京都府税務共同化事業(税務課)

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・公平な事務の運用と事務の効率化を通じ市民の信頼に込えている。 ・課税共同化を担う構成団体のひとつであり本市も課税共同化の事業主体である。 ・高い優先度であることを踏まえ業務を執行した。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・共同化の優先順位が各税目及び業務内容で異なることから、京都地方税機構と調整を行い、より共同化を進めるべき事務と、個別に市町村において取組みを進めた方が良い事務との調整を確認しつつ事務を進めている。 ・共同化に係る費用は負担金支払によることから、直接的な経費削減は困難であるが、共同化の進んだ税目における人員配置と事務の見直し等を行うことでコスト削減を図った。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・課税共同化における目的は事務の効率化と、課税業務における公平性の担保であるが、指標においては、より具体的に数値の把握が可能であり、かつ最も共同化の進んでいる京都地方税機構の徴収部門における実績(徴収率)を用いている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	京都地方税機構は、平成21年8月設立以降、平成22年度から本格的に共同徴収業務を開始し、平成24年度からは法人関係税の課税事務を、平成28年度からは軽自動車税の課税事務の一部を共同化し、令和3年度には償却資産の共同化を行った。 徴収面においては、平成22年度の共同徴収業務開始以降、府内の地方自治体が共同して業務を行うことで、滞納者に対しての一斉催告や差押など、より厳格で公正な業務執行が可能となった。また、課税事務を統合的に行うことにより、納税者の利便性向上や業務の効率化が図られた。 今後の課題としては、共同化で足並みをそろえることのメリット、デメリットを考慮しながら、本市としてどのような選択が市民の方にとってプラスとなるのかを踏まえたうえで取組みを進める必要がある。		
改 善 策	一元的に業務を行う課税共同化は、納税者の利便性の向上や業務効率化に直結する。しかし共同化の取組みにおいては、予算等の問題により、各市町村の足並みがそろえるのが困難なケースもあり、そういった場合、デジタル化の遅延や非効率な業務処理といった問題が生じることがある。本市にあつては安易に共同化を待つのみではなく、課税共同化のモデルケースとなるべくデジタル化による事務効率化を推進し、市民ニーズに応えられるよう取組を進める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	督促事業									事業コード	020202810501			
政策体系	基本政策	分類なし						政策目標	分類なし					
	施 策 名	行政改革大綱							施策コード	1011				
事業担当	所 属	08030000 財務部 税務課						所属長	西鉢 一欽					
会計情報	款	02 総務費		項	02 徴税费		目	02 賦課徴収費		会計	01 一般会計	決算附属資料	97	頁
計画期間	開始年度	平成17年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-			R6現在の状況		継続中	
根拠法令等	地方税法第329条・331条、福知山市税条例第2条(2)・第17条													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	納税者が納付すべき市税を納期限までに完納しない場合に履行の催告、滞納処分の前提要件等として督促状を発付する。 滞納管理を適正に行うことにより、税の公平性を担保し、市民の課税に対する信頼を得て、税收を確保する。					
対象者	納期限を超えても未納の納税義務者		対象者数	17,391	単位あたりコスト	0.3
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	1,581		1,688		1,613		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		1,581		1,688		1,613		0						
予算財源内訳	① 一般財源	81		188		113		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	1,500		1,500		1,500		0						
決算情報	① 流充用額	△ 184		0										
	② 配当予算	1,397		1,688										
	③ 執行額	1,326		1,557										
	④ 執行率	94.9%		92.2%										
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.25	/	0.00	0.35	/	0.00	/						
	② 概算人件費	2,000		2,800										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		3,326		4,357										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	徴税手数料		種類	総務手数料		実績金額	1,537		決算附属資料	11		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	市税収納率(現年度)	%	99.51	/	99.42	99.54	/	99.42	99.51	/	99.42
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	督促状発行件数	件	16345	/	19000	17103	/	16000	17391	/	16500
	単位あたりコスト		0.1		0.1		0.1				
	単位あたりコスト		/		45		/		/		督促事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	督促状を発送することにより滞納処分を開始することができ、税の公平性を担保するために必要な事業であり、R5年度においても適切な時期に発送することができた。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	督促状送付と納付との行き違いを最小限にし、確実な発行を行った。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	納期内納付を大原則としているが、納期内に納付がされなかった案件について、督促状発送により納付を促すことで収納率の向上に寄与している。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	対象者に対し督促状の発行が確実にでき、収納率の向上に寄与した。督促状発付と納付データ確認との間にタイムラグが生じるため行き違いが発生するケースがあるが、丁寧な説明及び納期内納付の必要性を伝えることで理解を得ていく。		
改 善 策	地方税法に定められた、滞納処分を開始する上で、必要な事務である。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	収納事業								事業コード	020202810506				
政策体系	基本政策	分類なし					政策目標	分類なし						
	施 策 名	行政改革大綱							施策コード	1011				
事業担当	所 属	08030000 財務部 税務課					所属長	西 鉢 一 欽						
会計情報	款	02 総務費		項	02 徴 税 費		目	02 賦課徴収費		会計	01 一般会計	決算附属資料	99	頁
計画期間	開始年度	平成17年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-			R6現在の状況		継続中	
根拠法令等	-													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	口座振替、コンビニ収納、郵便振替等収納業務のための経費である。 納めやすい環境を構築することで、市民サービスの向上、税収の確保を図るとともに、債権の適正な管理を行うことにより納税者の信頼を確保し、収納率を向上させる。				
対象者	市税納税義務者	対象者数	115,975	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	3,945		4,069		4,049		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		3,945		4,069		4,049		0						
予算財源内訳	① 一般財源	3,945		4,069		4,049		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	713		35										
	② 配当予算	4,658		4,104										
	③ 執行額	4,655		4,104										
	④ 執行率	99.9%		100.0%										
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	1.00	/	0.00	0.95	/	0.40	/						
	② 概算人件費	8,000		8,720										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		12,655		12,824										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料			頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標	
	市税収納率（現年度＋滞繰）	%	98.53	/	97	98.8	/	98.5	98.8	/	98.8	99
	口座振替利用率	%	32.87	/	33.5	32.3	/	33	32.2	/	33	33.5
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標	
	コンビニ・スマホ収納件数	件	67517	/	65000	71785	/	70000	70475	/	72000	75000
	単位あたりコスト		0.1		0.1		0.1					
	ページ口座振替受付（新規）	件	358	/	350	475	/	350	291	/	360	380
	単位あたりコスト		12.0		13.0		14.1					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	市税の収納率の向上や受益者負担の原則による自主財源の確保のために必要不可欠な事業であり、納税しやすい環境を整えるため、従来からの口座振替・スマホ払い・コンビニ収納等に加え、R5年度からは地方税統一QRコード対応により、クレジットカード納付等さらに納税方法の選択肢が増加し、利便性の高い収納方法を提供した。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	コンビニ収納の事務手数料は57円(税抜)/1件と口座振替手数料の10円(税抜)/1件と比較して高額であることから、R5年度においても納税通知書等にペイジー口座振替受付サービスについて記載する等、口座振替を推進している。(※ペイジー口座振替受付サービスとは、金融機関のキャッシュカードによる口座登録。)	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	従来からの口座振替・スマホ払い・コンビニ収納等に加え、R5年度からは地方税統一QRコード対応により、クレジットカード納付等さらに納税方法の選択肢が増加し、利便性の高い収納方法を提供した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	コンビニやスマホ、QRコード読取での納付率がR5年度では60.4%と収納方法全体の半数を占めており、多様な納付方法から各自のライフスタイルに応じた利便性の高い納付方法を選択できる環境を提供できていると考える。また、令和5年度から実施の地方税統一QRコードにおいては、対象必須税目の他、任意とされている普通徴収にもQRコードを記載するようにしたことで、今後より一層納税者の利便性が向上するものとする。		
改 善 策	多様な納付方法のうち、納付忘れを防ぐことができる口座振替の増進のため、引き続き、口座振替利用のお知らせに努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	基金利子積立										事業コード	020105810409			
政策体系	基本政策	分類なし							政策目標	分類なし					
	施 策 名	行政改革大綱								施策コード	1011				
事業担当	所 属	50010000 会計室 会計室							所属長	芦田 弥生					
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	05 財産管理費		会計	01 一般会計		決算附属資料	69	頁
計画期間	開始年度	昭和35年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	－				R6現在の状況		継続中	
根拠法令等	－														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☒ 内部庶務の事業 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	公金の安全性、流動性を確保した上で、効率的な管理運用を行い、その管理運用に係る方針を明確化するために、公金管理の原則及び運用方法を定めた公金管理運用方針を策定し、その方針に添った管理運用を実施する。					
対象者	－		対象者数		単位あたりコスト	
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	16,898		16,134		20,991		0					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0									
小計(①～③)		16,898		16,134		20,991		0					
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	16,898		16,134		20,991		0					
決算情報	① 流充用額	330		1,456									
	② 配当予算	17,228		17,590									
	③ 執行額	15,847		17,590									
	④ 執行率	92.0%		100.0%									
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.25	/	0.00	0.25	/	0.00	/					
	② 概算人件費	2,000		2,000									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		17,847		19,590									
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	債券運用利子		種類	利子及び配当金		11,564		32			
			一括管理預金利子			利子及び配当金		6,025				決算附属資料	32

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
			/		/		/		/		
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	基金管理数(一般会計分)	基金	39	/	40	39	/	39	36	/	36
	単位あたりコスト		418.2		406.3		488.6				
	単位あたりコスト		/		49		/		/		基金利子積立

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	自主財源としての歳入金確保の観点から、基金の有効活用の必要性は極めて高い。事業による基金取崩額が年々増加し、保有額が減少する中での財源の確保は運営上で重要な位置づけであり、基金により繰入れた資金で質の良い事業を展開させることができた。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	金融機関の定期利率の低い状況が継続する中、金利の確保を念頭においた上で、安全性の高い地方債を購入するとともに急な取崩に対応できるよう一定額については、定期預金による運用を併用して行った。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	国内では低金利の状況が続く中、余剰基金の活用方法として債券運用することの有効性はかなり高い。災害等や事業拡充等による基金の急な取崩に対応できる形で、余裕基金を安定的に維持させている。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	国内での定期運用利率は低い状況が続いているが、債券については運用利率が上がり昨年より収益が得られる状況となっている。有利かつ安全な地方債を基金で購入し運用を行った。また、元金償還により得られる収益が年々減額となることに對し、購入債券を補い、各年度で一定した収益を得ることができるよう運用した。また、中期財政見通しにより減少する基金に對し急な取崩にも対応できるよう10年未満の商品を選択した。【定性的評価】余剰基金について、金融状況や金利状況の動向に注視しつつ毎年度一定の収益が得られるよう国債や地方債等安全かつ有利な方法での運用を続ける。		
改 善 策	余剰基金について、国内外の金融状況や金利状況の動向に注視しつつ、毎年度一定の収益が得られるよう安全かつ有利な方法での運用を続ける。財政見通しの状況を踏まえ、持続可能な財政構造を堅持するために、購入する債券の年限を短めに設定するなど、急な取崩に対応できるようにする。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	府議会議員選挙執行事業										事業コード	020403710132				
政策体系	基本政策	分類なし						政策目標	分類なし							
	施策名	選挙事務事業							施策コード	000						
事業担当	所属	65010000 選挙管理委員会事務局						所属長	塩見 史明							
会計情報	款	02 総務費		項	04 選挙費		目	03 府議会議員選挙費		会計	01 一般会計		決算附属資料	101		頁
計画期間	開始年度	令和5年度		終了予定年度	令和5年度		関連計画名	－					R6現在の状況		廃止/休止	
根拠法令等	公職選挙法、公職選挙法施行令															
事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	任期満了により執行される京都府議会議員一般選挙について、公職選挙法その他の法令に基づき、公平かつ適正に執行する。				
対象者	有権者等	対象者数	62,992	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	福知山市選挙管理委員会、株式会社フォールズ、岡山県貨物運送株式会社福知山営業所、株式会社街装社など				
事業概要 (簡条書き)	京都府議会議員一般選挙について、公職選挙法その他の法令に基づき、公平かつ適正に期日前投票及び選挙期日当日の投票、開票を執行する。 告示日：令和5年3月31日 選挙期日：令和5年4月9日 任期満了：令和5年4月29日 公職選挙法第100条第4項の規定により、無投票となる。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容		
	委託料	7,574	ポスター掲示場制作と設置及び管理業務、ポスター掲示場撤去業務、労働者派遣契約契約解除清算金		
	報酬	1,042	会計年度任用職員報酬		
	役務費	505	投票用紙自動交付機及び投票用自動計数機点検調整業務、郵送料		
	使用料及び賃借料	229	レンタカー借上げ、事務機器等賃貸及び保守業務、選挙公報配達用レンタカー借上契約		
	職員手当等、需用費	198	時間外勤務手当、氏名等掲示台紙、氏名等短冊、軽油・ガソリン・灯油代		

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)				
予 算 情 報	① 当初予算	0		35,671		0		0				
	② 補正予算	0		△ 26,117		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
	小計(①～③)	0		9,554		0		0				
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	0		0		0		0				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	0		9,554		0		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0		0				
	決 算 情 報	① 流充用額	0		0							
② 配当予算		0		9,554								
③ 執行額		0		9,548								
④ 執行率		0.0%		99.9%								
人 概 工 算		① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.00	/	0.00	0.35	/	0.05	/			
	② 概算人件費	0		2,940								
	トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	0		12,488								
主 な 利 用 特 財 (N－1年度実績値)		特財名称	府議会議員選挙費委託金		種 類	総務費府委託金		9,548		決算附属資料	29	頁
							実績金額					

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	投票率【前回以上】(今回/前回)	%	/	/	－ / 44.18	/	
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	適正な投票所の設置	箇所	/	/	－ / 87	/	
	単位あたりコスト						
			/	51 /	/	/	府議会議員選挙執行事
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	今回の選挙は定員を超える立候補者がなく、無投票となった。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	有権者に対して無投票となったことの周知など、必要な経費で効率的に運用できた。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	今回の選挙は定員を超える立候補者がなく、無投票となった。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	府下・近畿都市選管連から研究事例集の情報提供があり、職員・委員の選挙の実務レベルの向上が図れているが、選挙管理委員会事務局の職員が兼務職員も多く、また、実務経験がある者が少ない。		
改 善 策	選挙事務に精通した職員を配置することで、窓口や電話対応などの職員の負担軽減を図るとともに、スムーズな事務執行が期待できる。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減			
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)			

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	市議会議員選挙執行事業										事業コード	020404710137			
政策体系	基本政策	分類なし							政策目標	分類なし					
	施 策 名	選挙事務事業								施策コード	000				
事業担当	所 属	65010000 選挙管理委員会事務局							所属長	塩見 史明					
会計情報	款	02 総務費		項	04 選挙費		目	04 市議会議員選挙費		会計	01 一般会計		決算附属資料	101・102	頁
計画期間	開始年度	令和5年度		終了予定年度	令和5年度		関連計画名	－			R6現在の状況		廃止/休止		
根拠法令等	公職選挙法、公職選挙法施行令														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	任期満了により執行される福知山市議会議員一般選挙について、公職選挙法その他法令に基づき、公平かつ適正に執行する。					
対象者	有権者等		対象者数	62,992	単位あたりコスト	1.4
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	0		87,551		0		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		0		87,551		0		0						
予算財源内訳	① 一般財源	0		87,551		0		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		△ 330										
	② 配当予算	0		87,221										
	③ 執行額	0		78,154										
	④ 執行率	0.0%		89.6%										
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.00	/	0.00	1.03	/	0.05	/						
	② 概算人件費	0		8,380										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		86,534										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料			頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	投票率【前回以上】(今回/前回)	%	/	/	50.79 / 51.38	/	
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	適正な投票所の設置	箇所	/	/	87 / 87	/	
	単位あたりコスト				898.3		
	単位あたりコスト		/	53 /	/	/	市議会議員選挙執行事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	公職選挙法の法令に基づき、公正かつ適正な事務執行を行った。 投票率の低い地域は、特に重点的に広報車で巡回した。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	投票用紙分類機を使用し、従事者の削減に努めた。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	明智光秀のイラストを活用した投票済証を作成し、投票に関心を持ってもらう取組をした。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	府下・近畿都市選管連から研究事例集の情報提供があり、職員・委員の選挙の実務レベルの向上が図れているが、選挙管理委員会事務局の職員が兼務職員も多く、また、実務経験がある者が少ない。		
改 善 策	選挙事務に精通した職員を配置することで、窓口や電話対応などの職員の負担軽減を図るとともに、スムーズな事務執行が期待できる。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	予備費									事業コード		120101810433			
政策体系	基本政策	分類なし							政策目標	分類なし					
	施 策 名	法令に定められているもの								施策コード	1021				
事業担当	所属	08020000 財務部 財政課							所属長	谷口 学					
会計情報	款	12 予備費		項	01 予備費		目	01 予備費		会計	01 一般会計	決算附属資料		頁	
計画期間	開始年度	平成18年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R6現在の状況		継続中	
根拠法令等	地方自治法														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☒ 内部庶務の事業 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	地方自治法第217条の規定により、一般会計において予備費は必ず設けなくてはならない。 議決された当初予算は、目的別に計上された一会計年度の見積りであるが、年度途中における不測の事態により予算の過不足が生じてくることは避けられず、そのたびに軽微な補正予算を組むことは、困難かつ非効率であるため、予備費を設けてこれに対処することとしている。				
対象者	-	対象者数	-	単位あたりコスト	-
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	50,000		50,000		50,000		0					
	② 補正予算	△ 217		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0									
小計(①～③)		49,783		50,000		50,000		0					
予算財源内訳	① 一般財源	49,783		50,000		50,000		0					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0		0					
決算情報	① 流充用額	△ 1,683		△ 12,545									
	② 配当予算	48,100		37,455									
	③ 執行額	0		0									
	④ 執行率	0.0%		0.0%									
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託 職員	0.01	/	0.00	0.01	/	0.00	/					
	② 概算人件費	80		80									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		80		80									
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	【定性的評価のため入力なし】		/	/	/		/	
			/	/	/		/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
			/	/	/		/	
		単位あたりコスト						
			/	/	/		/	
		単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	過去5か年の予算計上額の範囲内で予備費充用を実施し、機動的かつ柔軟な予算執行ができていることから、事業の妥当性と必要性については、これまでも今後も疑念の余地はない。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	他市に比較して、当該予算計上額はやや多額となっているが、水害や豪雨などによる被災頻度が高いため必要な規模であると考えている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	予備費は予見しがたい緊急事態に対し、早急な対応が求められる費途に用いられており、迅速かつ機動的な予算執行を可能にしている本事業の有効性は高い。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	補正予算は、議会の議決または専決処分によりこれを成立させ予算を執行することになるが、議決・専決ともに相応の時間を要するため、柔軟かつ機動的な対応が要請される場合には時間的な無理が生じることがある。 このため、地方自治法で規定された予備費の制度は妥当であり、必要かつ有効なものである。【定性的評価】		
改 善 策	災害発生時において、本復旧予算は議会の承認により補正予算を編成・成立させることになるが、応急復旧、災害救助など、迅速な財政出動が必要な場合には、予備費の範囲内で必要な財政出動を発動することが今後も有効である。 こうした背景や本市の特性を踏まえ、一般会計の予備費は毎年50,000千円を計上しているが、当面は現状維持で考えている。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	税等償還事業										事業コード	020112810527		
政策体系	基本政策	分類なし						政策目標	分類なし					
	施 策 名	法令に定められているもの								施策コード	1021			
事業担当	所属	08030000 財務部 税務課						所属長	西峠 一欽					
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	12 諸費		会計	01 一般会計	決算附属資料	94	頁
計画期間	開始年度	平成17年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-					R6現在の状況		継続中	
根拠法令等	地方税法第17条～第17条の4、福知山市財務規則第61条、福知山市税条例第36条の2 外													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	過年度分にかかる市税等の還付について、速やかな還付事務を進めることで市民の信頼を確保する。				
対象者	福知山市の納税義務者	対象者数	115,975	単位あたりコスト	0.4
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (簡条書き)	・過年度に納税義務者から納付納入された納入金が、確定申告や減額の更正等によって超過納付納入となり発生した過誤納金を還付した。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績 (R5)	主な業務内容		
	償還金、利子及び割引料	35,869	本税、延滞金及び督促手数料の還付		

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)		
予 算 情 報	① 当初予算	50,300		50,300		50,300		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0						
	小計(①～③)	50,300		50,300		50,300		0		
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	50,300		50,300		50,300		0		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	0		0		0		0		
	決 算 情 報	① 流充用額	△ 238		△ 66					
② 配当予算		50,062		50,234						
③ 執行額		46,734		35,869						
④ 執行率		93.4%		71.4%						
人 概 工 算		① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	1.95	/	0.00	1.40	/	0.50	/	
	② 概算人件費	15,600		12,600						
	トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	62,334		48,469						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	還付金額	千円	66927 / 80000	46734 / 65000	35,869 / 45000	/ 45000	40000
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	市民税還付件数	件	1385 / 1000	1303 / 800	1495 / 600	/ 1300	1300
		単位あたりコスト	69.1	77.6	24.0		
	固定資産税還付件数	件	212 / 200	237 / 150	248 / 90	/ 200	税等償還事業
		単位あたりコスト	371.8	508.0	144.6		

稅200償還事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・法律に基づき還付・充当等を行うために必要であり、市民の信頼の前提を支える事務であることを踏まえ遅延なく事業実施した。 ・本市の税務業務において必須となる事業である。 ・高い優先度であることを踏まえ事務執行した（課税業務における還付・充当は本市の義務となっている。）。	☐ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・基幹システムを有効活用することでコスト削減を図った。また速やかな還付・充当を行うよう事業実施した。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・成果実績は、還付金額の規模と件数を基礎としている。どの程度の規模のものを、どの程度の資源（人的コスト、予算）で実施しているのかを踏まえ、より効果的で正確な事務を行った。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	法令に基づく過誤納金の還付事業であり、還付対象の過誤納金については遅滞なく還付ができた。 過年度収入金に係る過誤納金を返還するものであり、引き続き遅滞なく還付する。 法人市民税の還付については、突発的に多額の歳出還付が発生するケースがよくあり、当初予算において、歳出見込みを正確に把握することが困難である。		
改 善 策	発生した過誤納金について遅滞なく還付できるよう、引き続き適切な時期に納付状況確認を行う。法人市民税の還付については正確な見込みをたてることが困難であるが、できる限り正確性を期すよう動向把握等に努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	固定資産評価替え事業										事業コード	020201810232		
政策体系	基本政策	分類なし						政策目標	分類なし					
	施策名	法令に定められているもの								施策コード	1021			
事業担当	所属	08030000 財務部 税務課						所属長	西條 一欽					
会計情報	款	02 総務費		項	02 徴税费		目	01 税務総務費		会計	01 一般会計	決算附属資料	96・97	頁
計画期間	開始年度	平成17年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-			R6現在の状況		継続中	
根拠法令等	地方税法、福知山市税条例、地方自治法ほか													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (													

事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	固定資産税は、市民税とともに福祉・救急・ゴミ収集等の基礎的な行政サービスを提供し、また健全財政を維持するため市の財政を支える基幹税目である。福知山市にある固定資産(土地・家屋・償却資産)を公平・公正かつ適正に評価して納税義務者に通知し納税していただくことにより財源を確保するものである。固定資産地図システムにより課税客体(土地・家屋)の適正評価及び異動を行い、法に沿った適正な課税ができるよう業務を推進し、より効率的に財源の確保を行う。					
対象者	固定資産税の所有者、納税義務者		対象者数	32,950	単位あたりコスト	0.6
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	32,175		13,200		5,509		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		32,175		13,200		5,509		0						
予算財源内訳	① 一般財源	32,175		13,200		5,509		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		54										
	② 配当予算	32,175		13,254										
	③ 執行額	31,807		13,254										
	④ 執行率	98.9%		100.0%										
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.05	/	0.00	0.65	/	0.00	/						
	② 概算人件費	400		5,200										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		32,207		18,454										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料			頁

業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	固定資産税決算額(現年度)	千円	5423489	/	5368286	5674103	/	5680569	5716053	/	5650156
	固定資産評価替え事業実施率	%	100	/	100	100	/	100	100	/	100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	固定資産税の納税義務者数	人	32841	/	33000	32971	/	33000	32998	/	33000
	単位あたりコスト		0.1		1.0		0.4				
	主要な街路等、全路線本数	本	9128	/	9160	9139	/	9160	9126	/	9160
	単位あたりコスト		0.4		3.5		1.5				

固定資産評価替え事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の実施事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 法律に基づき課税を行うために必要であり、市民の信頼の前提を支える事務であることを踏まえ遅延なく事業実施した。 ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 評価替えは本市の賦課業務に必須となる事業である。 ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 高い優先度であることを踏まえ事務を執行した(適法な課税業務の前提となるため)。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 地図システム、家屋評価システム等を有効活用することでコスト削減を図った。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 成果実績は、固定資産税における課税の決定額の規模と、それに対する評価替え実施率を基礎としている。どの程度の規模のものを、どの程度の資源(人的コスト、予算)をかけて実施しているのかを踏まえ、より効果的で正確な事務を行った。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	固定資産税については、地方税法及び固定資産評価基準のとおり土地・家屋・償却資産の評価・課税が求められている中で、土地の地目調査、家屋の増減調査を的確に行い、次年度の評価並びに令和6年度の評価替えに向けての評価業務を遅滞なく適正に実施することができた。 当事業は3年毎の評価替えに向け、各年度毎に定められた業務を行っており、高度な専門知識を有する業者により、近隣市町村との価格調整は基より市内全域でバランスの取れた標準宅地の選定、及び適正に均衡の取れた路線価を設定することが継続した課題並びに必須事項であり、更に効果的、合理的に業務を実施していく必要がある。		
改 善 策	適正な固定資産の評価・課税を行うための企画提案及び実務遂行能力を有する者を選定するため、公募型プロポーザル方式により、業者選定を行っていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	証明一般管理事業										事業コード	020201810410			
政策体系	基本政策	分類なし							政策目標	分類なし					
	施策名	法令に定められているもの									施策コード	1021			
事業担当	所属	08030000 財務部 税務課							所属長	西鉢 一欽					
会計情報	款	02 総務費		項	02 徴税费		目	01 税務総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	97	頁
計画期間	開始年度	平成17年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R6現在の状況		継続中	
根拠法令等	地方税法第20条の10、福知山市手数料条例														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	地方税法に基づく税務証明書類等の発行及び閲覧・写しの交付を行う事業である。 証明書等を交付することにより納税義務者等の福祉及び利便性の向上に寄与する。				
対象者	福知山市の納税義務者	対象者数	115,957	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	1,685		1,260		1,629		0					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0									
小計(①～③)		1,685		1,260		1,629		0					
予算財源内訳	① 一般財源	1,419		991		1,360		0					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	266		269		269		0					
決算情報	① 流充用額	0		0									
	② 配当予算	1,685		1,260									
	③ 執行額	1,602		1,040									
	④ 執行率	95.1%		82.5%									
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	3.03	/	0.00	2.27	/	1.70	/					
	② 概算人件費	24,240		22,920									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		25,842		23,960									
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	税務証明手数料		種類	総務手数料		実績金額	263		決算附属資料	11	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	窓口・郵送証明発行件数	件	19171	／ 18800	18759	／ 18800	15249	／ 18500		／ 15100	15000
	オンライン証明発行件数	件	／		／		／			／ 100	200
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	証明発行等事務研修回数	回	1	／ 4	8	／ 8	7	／ 7		／ 6	8
		単位あたりコスト	2582.0		200.3		148.6				
			／		61	／	／			／	証明一般管理事業
		単位あたりコスト									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	所得や納税の証明は各種補助事業、福祉施策の基準となっており、個人情報の保護を第一にしつつ市民サービスにも配慮しながら、申請に基づき必要な証明を適切に交付した。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	より効率的に情報を取得することができる番号連携サーバーの活用を推進するとともに、利便性向上のため一部の有料証明書について令和6年度からのオンライン申請の導入を検討した。 手数料収納事務についても、現金のみであったものを多様な決済サービスが選択できるようキャッシュレスレジを導入した。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	所得や納税の証明は各種補助事業、福祉施策の基準となっており、市民等の申請に基づき、必要な証明等を適切に発行した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	各種証明書発行のサービスを提供することにより、市民の福祉及び利便性の向上に寄与している。多様な決済サービスが広がるなか、現金のみであった手数料収納事務について、より利便性の向上を図るためキャッシュレスレジを導入した。		
改 善 策	証明書の発行については、個人情報保護を遵守し、適切な事務を引き続き行う。 窓口及び郵送による証明書発行について、更なる利便性向上に向け、オンライン申請の導入を進める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	固定資産評価審査委員会事業										事業コード	020201810422			
政策体系	基本政策	分類なし							政策目標	分類なし					
	施 策 名	法令に定められているもの								施策コード	1021				
事業担当	所 属	08030000 財務部 税務課							所属長	西鉢 一欽					
会計情報	款	02 総務費		項	02 徴税费			目	01 税務総務費		会計	01 一般会計	決算附属資料	97	頁
計画期間	開始年度	平成17年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R6現在の状況		継続中	
根拠法令等	地方自治法第180条の5、地方税法第423条、福知山市税条例第39条、福知山市固定資産評価審査委員会条例														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	固定資産評価審査委員会運営に係る経費の管理。固定資産評価審査申出に対応し、第三者の専門的、公平な視点から判断することにより、固定資産の評価額に対する市民の納得、信頼を得る。					
対象者	固定資産の所有者、納税義務者		対象者数	33,003	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	353		353		358		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		353		353		358		0						
予算財源内訳	① 一般財源	353		353		358		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	353		353										
	③ 執行額	139		102										
	④ 執行率	39.4%		28.9%										
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.26	/	0.00	0.11	/	0.00	/						
	② 概算人件費	2,080		880										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,219		982										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料			頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	審査申出件数	件	3	/	2	1	/	2	/	2	2
	裁判提訴件数	件	1	/	0	0	/	0	/	0	0
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	審査委員会開催回数	回	3	/	2	2	/	1	/	3	2
	単位あたりコスト		65.7		69.5		102.0				
	研修受講人数	人	6	/	6	63 ²	/	6	6	固定資産評価審査委員会事業	
		単位あたりコスト	32.8		69.5		17.0				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することの できない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か	地方税法で定められた納税義務者の権利を行使するために必要な事業であり、評価庁から独立した組織として、R5年度においては1件の審査申出を受理した。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか	審査の効率性を高め、最小回数での審議に努めている。R5年度においては1件の審査申出を受理したが年度末の申出であったため、審査はR6年度となった。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に 把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか	固定資産の評価額について、評価庁の説明では納得していない納税義務者からの審査申出に対し、公平かつ専門的な立場から審査決定を行った。R5年度においては、審査決定を行っていないため申出人からの提訴はなかった。	
定性的な面も 含めた自己評価 及び現状の課題	法令により委員会の設置が義務付けられており、また、納税義務者の納得・信頼を得るため不可欠な事業であるため、研修会への参加等により委員の審査能力の向上を図るとともに、必要な資料・情報を適切に提供する等、適切で迅速な審査が行えるよう事務局運営を行った。令和5年度においては、審査申出による審議委員会の開催がなかったこと、審査決定に対する提訴もなかったこと、委員研修がオンライン研修であったことから委員報酬、旅費等の執行額が低くなったものである。また、評価庁と委員会事務局が同じ税務課であることは申出人に不信感を抱かせる懸念もあるため、評価庁とは異なる部署が事務局運営を行うことが望ましいと考える。		
改 善 策	必要な資料・情報を適切に提供することで、さらなる委員の審査能力の向上を図るとともに、効率的・効果的な委員会運営を行う。事務局の所管については庁内で検討する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	市・府民税賦課事業										事業コード	020202810502				
政策体系	基本政策	分類なし							政策目標	分類なし						
	施策名	法令に定められているもの								施策コード	1021					
事業担当	所属	08030000 財務部 税務課							所属長	西鉢 一欽						
会計情報	款	02 総務費		項	02 徴税費			目	02 賦課徴収費		会計	01 一般会計		決算附属資料	98	頁
計画期間	開始年度	平成17年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R6現在の状況		継続中		
根拠法令等	地方税法、福知山市税条例、地方自治法ほか															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	市民税は、固定資産税とともに福祉・救急・ゴミ収集等の基礎的な行政サービスを提供し、また健全財政を維持するため市の財政を支える基幹税目である。個人の所得に対して適正に課税して納税義務者に通知し納税していただくことにより財源を確保するものといえる。市町村基幹業務支援システムにより賦課と異動を行い、法に沿った課税ができるよう業務を推進し、より効率的に財源の確保を行えるよう取組みを進めている。					
対象者	市民税の納税義務者		対象者数	41,000	単位あたりコスト	1.5
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	17,753		16,109		16,452		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		17,753		16,109		16,452		0						
予算財源内訳	① 一般財源	193		0		343		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	17,560		16,109		16,109		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	△ 243		△ 4										
	② 配当予算	17,510		16,105										
	③ 執行額	16,945		13,470										
	④ 執行率	96.8%		83.6%										
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	5.06	/	0.60	5.24	/	1.90	/						
	② 概算人件費	42,160		47,240										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		59,105		60,710										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	徴収取扱費		種類	総務費府委託金		実績金額	13,470		決算附属資料	29		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	市民税の決算額(現年度)	千円	4814912	/	4733872	5025784	/	4995227	5158597	/	5017187
	市民税の収納率(現年度)	%	99.47	/	99.35	99.44	/	99.35	99.33	/	99.35
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	納税義務者数(納税通知書発送件数)	人	39306	/	39500	39338	/	39500	39456	/	39500
	単位あたりコスト		0.4		0.4		0.3				
	給報入力件数	件	21782	/	20000	22136	/	20000	19875	/	20000
		単位あたりコスト	0.7		0.8		0.7				

市・府民税賦課事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か - 法に基づき本市が行わなければならない事業となる ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か - 法律に基づいた課税を行うための必要であり、市民の信頼の前提を支える事務であること - を踏まえ事務を実施した。 ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か - 高い優先度であることを踏まえ事務執行した(財源確保と納税の義務の前提となる)。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか - 業務委託の活用と申告受付に係る完全予約制の実施を新たに行うことで、これまで以上の経費の削減、事務の効率化、並びに事務の正確性の向上を図った。 - また上記の取組みにより、これまで以上に超過勤務の削減を図った。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか - 成果実績は、個人住民税における課税の決定額の規模と、それに対する収納率を基礎としている。どの程度の規模のものを、どの程度の資源(人的コスト、予算)をかけて実施しているのかを踏まえ、より効果的で正確な事務を心がけた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	市・府民税については、あらゆる資料から個人の所得を的確に把握し、膨大な点検項目をクリアしながら、公平かつ適正な課税を行うことが必要である。基幹業務支援システム、申告支援システムを利用し、効率的に賦課を行った。また法に基づき、課税業務を行い、税収の確保ができた。今後の課題としては更なる事務の効率化と、申告受付時等における市民満足度の向上などがある。		
改 善 策	事務効率の改善については、デジタル化を推進し、一層の事務の効率化を図る。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	固定資産税賦課事業										事業コード	020202810503			
政策体系	基本政策	分類なし						政策目標	分類なし						
	施 策 名	法令に定められているもの								施策コード	1021				
事業担当	所 属	08030000 財務部 税務課						所属長	西鉢 一欽						
会計情報	款	02 総務費		項	02 徴税费		目	02 賦課徴収費		会計	01 一般会計		決算附属資料	98	頁
計画期間	開始年度	平成17年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-			R6現在の状況			継続中	
根拠法令等	地方税法、福知山市税条例、地方自治法ほか														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	固定資産税は、市民税とともに福祉・救急・ゴミ収集等の基礎的な行政サービスを提供し、また健全財政を維持するため市の財政を支える基幹税目である。福知山市にある固定資産(土地・家屋・償却資産)を公平・公正かつ適正に評価して納税義務者に通知し納税していただくことにより財源を確保するものである。固定資産税地図システムにより課税客体(土地・家屋)の適正評価及び異動を行い、法に則り適正に評価課税業務を推進し、より効率的に財源の確保を行う。					
対象者	固定資産税の所有者、納税義務者		対象者数	32,950	単位あたりコスト	2.9
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)									
予算情報	① 当初予算	11,675		9,232		12,719		0									
	② 補正予算	0		0		0		0									
	③ 繰越予算	0		0		0		0									
	前年度繰越	0		0		0											
	次年度繰越	0		0													
小計(①～③)		11,675		9,232		12,719		0									
予算財源内訳	① 一般財源	7,019		4,579		5,723		0									
	② 国支出金	0		0		2,343		0									
	③ 府支出金	0		0		0		0									
	④ 地方債	0		0		0		0									
	⑤ その他特財	4,656		4,653		4,653		0									
決算情報	① 流充用額	△ 23		△ 31													
	② 配当予算	11,652		9,201													
	③ 執行額	11,574		8,971													
	④ 執行率	99.3%		97.5%													
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	9.10	/	0.00	9.48	/	4.30	/									
	② 概算人件費	72,800		87,880													
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		84,374		96,851													
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	税務証明手数料		種類	総務手数料		4,830		11	頁						
			窓あき封筒広告収入			雑入		実績金額				40		決算附属資料		43	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標	
	固定資産税の決算額(現年度)	千円	5423489	/	5368286	5674103	/	5608569	5716053	/	5650156	5631485
	固定資産税収納率(現年度)	%	99.54	/	99.46	99.6	/	99.46	99.59	/	99.46	99.46
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標	
	固定資産税の納税義務者数	人	32841	/	33000	32971	/	33000	32998	/	33000	33000
	単位あたりコスト		0.3		0.4		0.3					
	納税通知書の作成枚数	通	32841	/	33000	32971	/	33000	32998	/	33000	33000
	単位あたりコスト		0.3		0.4		0.3					

固定資産税賦課事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 法律に基づき課税を行うために必要であり、市民の信頼の前提を支える事務であることを踏まえ遅延なく事業実施した。 ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 本市の賦課業務に必須となる事業である。 ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 高い優先度であることを踏まえ事務執行した(財源確保と納税の義務の前提となる。)。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 地図システム、家屋評価システム等を有効活用することでコスト削減を図った。また償却資産の課税共同化をにより効率的な事業実施を行った。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 成果実績は、固定資産税における課税の決定額の規模と、それに対する収納率を基礎としている。どの程度の規模のものを、どの程度の資源(人的コスト、予算)をかけて実施しているのかを踏まえ、より効果的で正確な事務を行った。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	固定資産税については、地方税法及び固定資産評価基準のとおり土地・家屋、償却資産の評価をすることが必要であり、固定資産税地図システム、家屋評価システム及び基幹業務支援システムを用いて、土地・家屋・償却資産を評価し、適正な課税に努め税収の確保ができた。 算定した賦課額を記載した納税通知書の作成については、用紙の印刷から封入封緘業務をアウトソーシングし、作業の効率化を図った。 今後の課題としては、更なる事務の効率化を図りより適正な課税に繋げる。		
改 善 策	土地及び家屋の異動情報を法務局から電子で提供を受け、固定資産税地図システムと連携させるなど、デジタル化を推進し効率化や適正化を図る。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	軽自動車税賦課事業										事業コード	020202810504			
政策体系	基本政策	分類なし						政策目標	分類なし						
	施策名	法令に定められているもの								施策コード	1021				
事業担当	所属	08030000 財務部 税務課						所属長	西鉢 一欽						
会計情報	款	02 総務費		項	02 徴税费		目	02 賦課徴収費		会計	01 一般会計		決算附属資料	98-99	頁
計画期間	開始年度	平成17年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R6現在の状況		継続中	
根拠法令等	地方税法、福知山市税条例、地方自治法ほか														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	軽自動車税は、市民税とともに福祉・救急・ゴミ収集等の基礎的な行政サービスを提供し、また健全財政を維持するため市の財政を支える基幹税目である。課税客体を適正に把握、課税し納税いただくことにより財源を確保するものといえる。京都地方税機構から送付される課税データや、窓口申告により把握する課税客体の適正賦課及び異動を行い、適正な課税ができるよう業務を推進し、より効率的に財源の確保を行えるよう取組みを進めている。				
対象者	課税登録台数	対象者数	41,000	単位あたりコスト	0.3
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	6,251		6,762		6,852		0					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0									
小計(①～③)		6,251		6,762		6,852		0					
予算財源内訳	① 一般財源	6,242		6,753		6,843		0					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	9		9		9		0					
決算情報	① 流充用額	△ 262		0									
	② 配当予算	5,989		6,762									
	③ 執行額	5,961		5,618									
	④ 執行率	99.5%		83.1%									
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.25	/	0.40	0.90	/	0.20	/					
	② 概算人件費	3,120		7,760									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		9,081		13,378									
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	弁償金(税務課)		種類	弁償金		実績金額	8		42	決算附属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	軽自動車税(種別割)の決算額(現年度)	千円	276209	/	262402	284803	/	271697	289677	/	279913
	軽自動車税(種別割)の収納率(現年度)	%	98.65	/	98.5	98.87	/	98.5	98.77	/	98.5
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	賦課台数	台	40819	/	41530	41161	/	41530	41237	/	41530
	単位あたりコスト		0.1		0.1		0.1				
	納税通知書発送(封入封緘)件数	件	31969	/	32000	32668	/	32000	33033	/	32000
		単位あたりコスト	0.2		0.2		0.2				

軽自動車税賦課事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 法律に基づいた課税を行うために必要であり、市民の信頼の前提を支える事務であることを踏まえ事務を実施した。その他、公平な課税をという要望を踏まえ農耕用車両の未登録者に対する申告勧奨を実施した。 ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 法に基づき本市が行わなければならない事業となる。 ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 高い優先度であることを踏まえ事務執行した(財源確保と納税義務の前提となるため)。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 業務委託の活用と課税共同化を踏まえた事務を行うことで、これまで以上の経費の削減と、事務の効率化と正確性の向上を図った。 - また上記の取組みにより、これまで以上に超過勤務の削減を図った。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 成果実績は、軽自動車税における課税の決定額の規模と、それに対する収納率を基礎としている。どの程度の規模のものを、どの程度の資源(人的コスト、予算)をかけて実施しているのかを踏まえ、より効果的で正確な事務を行った。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	京都地方税機構により入力されたデータを本市基幹税システムに取り込み課税を行った。また、平成29年度より新たに共同化された、軽自動車税申告書等の受付業務と、本市窓口で継続して行う125CC以下の受付業務の内容をもとに課税を継続していく必要がある。農耕用車両の登録においてより公平な課税を望む声があることから、引き続き積極的に申告勧奨を進めていくことが課題である。		
改 善 策	未登録者について、一挙に解決するような打開策はないことから、制度周知の方法などを工夫し、一步一步進めていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	公平委員会事務局経費										事業コード	020107830102			
政策体系	基本政策	分類なし							政策目標	分類なし					
	施 策 名	法令に定められているもの								施策コード	1021				
事業担当	所属	67010000 公平委員会事務局							所属長	塩見 史明					
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	07 公平委員会費		会計	01 一般会計		決算附属資料	76	頁
計画期間	開始年度	昭和26年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	－				R6現在の状況		継続中	
根拠法令等	地方自治法(昭和22年法律第67号)														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	職員の審査請求及び措置要求の審査並びに苦情相談に応じることにより、人事行政の適正化の実現ができる。				
対象者	職員	対象者数	1,000	単位あたりコスト	6.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	1,899		1,852		1,796		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0						
小計(①～③)		1,899		1,852		1,796		0		
予算財源内訳	① 一般財源	1,899		1,852		1,796		0		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	0		0		0		0		
決算情報	① 流充用額	0		0						
	② 配当予算	1,899		1,852						
	③ 執行額	1,328		1,663						
	④ 執行率	69.9%		89.8%						
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.30	/	0.00	0.55	/	0.00	/		
	② 概算人件費	2,400		4,400						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		3,728		6,063						
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	定性的評価		/		/		/		/		
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	公平委員会開催回数	回	3	/	3	3	/	3	/	3	3
	単位あたりコスト		447.3		442.7		554.3				
	研修会参加人数	人	0	/	12	710	/	12	12	/	公平委員会事務局経費
		単位あたりコスト	0.0		0.0		138.6				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することの できない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か	地方自治法第180条の5第1項及び地方公務員法第7条第3項の規定により、公平委員会 を置くものとされている。 令和5年度は、第1回公平委員会を令和5年7月20日に、第2回公平委員会を令和5年12月 20日に、第3回公平委員会を令和6年3月6日に開催した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか	職員からの審査請求等があれば、法的な判断等が必要なことも想定され、職員の負担を 軽減するため、3人の委員のうち1人は、弁護士に就任いただいている。公平委員会の委 員長及び委員については、条例の規定に基づき、月額で報酬を支給している。 令和5年度は、会費及び分担金で6,200円支出したが、府・近畿・全国の公平委員会連合 会から公平委員会に係る情報提供がある。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に 把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか	令和5年度は、令和5年7月27日、28日に開催された全国公平委員会連合会本部研究会 に委員3人と事務局職員1人が参加した。また、近畿支部の特別研究会の動画配信が全3 回あり、令和5年6月から11月までにかけて、委員3人と事務局職員3人が視聴した。	
定性的な面も 含めた自己評価 及び現状の課題	本市において、職員からの審査請求等の実績が少ないため、職員・委員ともに知識がない。 これまでは、府・近畿・全国で新型コロナウイルス感染症の影響で研修会が開催されていなかったが、令和5年度は、全国公平委員会連合会本部研究会が開催さ れ、委員3人と事務局職員1人が参加した。また、近畿支部の特別研究会の動画配信が全3回あり、委員3人と事務局職員3人が視聴した。 職員・委員ともに研修の機会を確保でき、実務レベルの知識の向上が図れた。		
改 善 策	今後も、引き続き、研修会等が開催されれば、職員・委員ともに積極的に参加していきたい。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	選挙管理委員会運営事業										事業コード	020401710108		
政策体系	基本政策	分類なし						政策目標	分類なし					
	施策名	選挙事務事業								施策コード	1031			
事業担当	所属	65010000 選挙管理委員会事務局						所属長	塩見 史明					
会計情報	款	02 総務費		項	04 選挙費		目	01 選挙管理委員会費		会計	01 一般会計	決算附属資料	100・101	頁
計画期間	開始年度	昭和29年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	－				R6現在の状況	継続中	
根拠法令等	地方自治法181条、公職選挙法													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	選挙管理委員会の運営を行う。 全国選管連、近畿選管連、府下選管連の会議へ出席する。				
対象者	有権者等	対象者数	62,480	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	2,530		2,530		2,463		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		2,530		2,530		2,463		0						
予算財源内訳	① 一般財源	2,530		2,530		2,463		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	2,530		2,530										
	③ 執行額	2,044		2,461										
	④ 執行率	80.8%		97.3%										
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.28	/	0.00	0.23	/	0.00	/						
	② 概算人件費	2,240		1,840										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		4,284		4,301										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料			頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
			/	/	/		/	
			/	/	/		/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	総会・事務研究会等出席回数	回	1 / 9	1 / 9	0 / 10		/ 8	100%
		単位あたりコスト	1958.0	2044.0				
			/	73 /	/		/ 選挙管理委員会運営事業	
		単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	選挙管理委員会開催(定時4回、選挙時他9回) 公職選挙法第5条の規定により、市町村の議会の議員又は市町村長の選挙については、市町村の選挙管理委員会が管理することとされている。 国政選挙、府知事、府議会の選挙についても本選挙管理委員会が執行している。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	令和5年8月、分担金32,000円支払。選挙事務研究会の研究事例集の情報提供等あり。 選管連の負担金の支払があるが、選挙関連の情報提供等がある。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	令和5年9月8日、京都府北部選挙関係事務についての意見交換会に事務局職員2名が参加した。 議題に対して各市の状況等が確認でき、職員の選挙の実務レベルの向上が図れている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	府下・近畿都市選管連から研究事例集の情報提供があり、職員・委員の選挙の実務レベルの向上が図れているが、選挙管理委員会事務局の職員が兼務職員も多く、また、実務経験がある者が少ない。		
改 善 策	研修会や事務講習会等が開催されれば、職員が積極的に参加する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	選挙常時啓発事業										事業コード	020402710111		
政策体系	基本政策	分類なし							政策目標	分類なし				
	施 策 名	選挙事務事業								施策コード	1031			
事業担当	所 属	65010000 選挙管理委員会事務局							所属長	塩見 史明				
会計情報	款	02 総務費		項	04 選挙費		目	02 選挙啓発費		会計	01 一般会計	決算附属資料	101	頁
計画期間	開始年度	昭和24年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	－				R6現在の状況		継続中
根拠法令等	公職選挙法第6条第1項、公職選挙法施行令													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	啓発標語・ポスターの募集、その展示会を実施し、投票率向上につなげる。				
対象者	有権者等	対象者数	62,480	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)							
予 算 情 報	① 当初予算	321		321		305		0							
	② 補正予算	0		0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0									
	次年度繰越	0		0											
小計(①～③)		321		321		305		0							
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	321		321		305		0							
	② 国支出金	0		0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		0		0							
決 算 情 報	① 流充用額	0		0											
	② 配当予算	321		321											
	③ 執行額	209		258											
	④ 執行率	65.1%		80.4%											
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.06	/	0.00	0.12	/	0.15	/							
	② 概算人件費	480		1,380											
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		689		1,638											
主 な 利 用 特 財 (N－1年度実績値)		特財名称	在外選挙人名簿登録事務委託金			種類	総務費府委託金		実績金額	2		決算附属資料	29		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	国政府政選挙投票率が府内平均投票率を上回ること。	%	56.61	/	56.32	49.81	/	50.91	－	/	40.23
	18・19歳の投票率が一つ前の選挙の投票率を上回ること。	%	0	/	0	16.76	/	18.37	13.03	/	16.76
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	出前講座(のべ回数)	事業	2	/	3	2	/	3	1	/	3
	単位あたりコスト		108.0		104.5		258.0				
	府政を見る会参加者	人	0	/	25	75	/	25	19	/	25
	単位あたりコスト		0.0				13.6				

選挙常時啓発事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	令和5年福知山市議会議員選挙時の福知山市全体の投票率が50.79%であったのに対し、18歳・19歳の投票率は13.03%と低い投票率であった。 若い世代の投票率が低いため、その世代に向けた取組を行っている。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	若い世代に選挙に関心を持ってもらえるよう、18歳を迎えた翌月にパースデーメッセージを送付する。 パースデーメッセージや高校への出前講座や新成人への啓発冊子の配布など、啓発する対象や出前講座の受講対象を絞っている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	高校で出前講座を実施し、模擬投票を実施することで、実際の選挙時の投票をイメージしてもらうことができる。 18歳から投票できることとなり、高校に出前講座に行くことで、若い世代に選挙に関心を持ってもらえる。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	投票率向上に向けた取組を行っているが、若い世代の投票率が低い。若い世代の投票率が低い要因は、三つあると考えている。一つ目は、若年層は他の年代と比べて社会との接点が少なく政治に関心が薄いこと、二つ目は、住民票をおいたまま市外の大学等に進学し投票の機会が減ること、三つ目は、「投票所がどんな所かわからないから行きたくない」といったような選挙に対する心理的な抵抗感があることと考えている。 令和5年度は、令和5年9月21日に「府政を見る会」を実施し、福知山市明るい選挙推進協議会委員16名と事務局職員3名が参加し、府議会の傍聴を通して、議会や議員活動を知るとともに政治に関心を持つ機会となった。		
改 善 策	出前講座に行く高校の数を増やすなど、若い世代(18歳・19歳)に選挙・政治に関心を持ってもらう。また、出前講座の中で模擬投票を実施し、投票所での投票を体験してもらい、選挙に対する心理的な抵抗感を軽減する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	能登半島地震 被災地支援事業(職員派遣)										事業コード	020112840101				
政策体系	基本政策	分類なし							政策目標	分類なし						
	施 策 名	その他事務遂行に必要なもの								施策コード	1041					
事業担当	所 属	03040000 市長公室 職員課							所属長	西村 憲二						
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	12 諸費		会計	01 一般会計		決算附属資料	96		頁
計画期間	開始年度	令和5年度		終了予定年度	令和6年度		関連計画名	—				R6現在の状況		継続中		
根拠法令等	—															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	令和6年1月1日に発生した能登半島地震の被災地支援として、要望に応じて職員を派遣し、いち早い被災地の復旧、復興支援にあたる。					
対象者	被災自治体へ派遣する職員		対象者数	19	単位あたりコスト	425.5
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	0		0		6,165		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0						
小計(①～③)		0		0		6,165		0		
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		6,165		0		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	0		0		0		0		
決算情報	① 流充用額	0		564						
	② 配当予算	0		564						
	③ 執行額	0		564						
	④ 執行率			100.0%						
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.00	/	0.00	0.94 / 0.00	/		/		
	② 概算人件費	0		7,520						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		8,084						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称			種類			実績金額			決算附属資料
										頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	職員派遣回数	回	/	/	19 / 0	/ 23	23
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	職員派遣人数	人	/	/	19 / 0	/ 46	46
	単位あたりコスト				29.7		
	単位あたりコスト		/	77 /	能登半島地震 被災地支援事業(職員派遣)		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	1月1日発生の能登半島地震の被災地において、避難所運営支援、個別面談、災害廃棄物処理、住家被害認定調査のために、資格や技術を持つ職員派遣を行った。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	被災地に向かうための指定の行程に沿って、必要な旅費を支出した。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	京都府からの要請に基づいて、被災地支援のために職員を派遣した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	1週間単位の職員派遣となったが、各所属で調整して派遣することができた。また、意欲的に被災地支援をしたいという職員も多く、積極的な派遣をすることができた。しかし、日常ではない被災地の状況下において、派遣職員の心身の健康についてのフォローが必要となることが考えられる。		
改 善 策	初期に派遣した職員については、保健師による心身の健康についてのアンケートや聞き取りを行った。今後についても必要に応じて聴取を行い、メンタルヘルスの低下がみられる職員については、早期に産業医等につなぐことができるよう対応していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	訴訟業務事業										事業コード	020112820133			
政策体系	基本政策 分類なし							政策目標	分類なし						
	施 策 名	その他事務遂行に必要なもの							施策コード	1041					
事業担当	所属	05010000 市民総務部（総）総務課							所属長	塩見 史明					
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	12 諸費		会計	01 一般会計		決算附属資料	95	頁
計画期間	開始年度	昭和20年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	一				R6現在の状況		継続中	
根拠法令等	-														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （														

二 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて 事業が果たす役割）	市及び市長が被告となる訴訟事件について、弁護士に委託することにより、適法・適正な訴訟事務を行う。					
対象者	市民、職員		対象者数	75,343	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等	弁護士 今川忠、弁護士 伊藤知之					
事業概要 （箇条書き）	市及び市長が被告となる訴訟事件について、訴訟代理人に対する着手金、諸経費及び成功報酬の執行を行うもの					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R5）	主な業務内容			
	委託料	332	訴訟に係る着手金、訴訟に係る実費			
	報償費	61	訴訟に係る出張費			

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	0		0		0		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0						
小計(①～③)		0		0		0		0		
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	0		0		0		0		
決算情報	① 流充用額	1,683		393						
	② 配当予算	1,683		393						
	③ 執行額	1,683		393						
	④ 執行率	100.0%		100.0%						
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.06 / 0.00		0.08 / 0.00		/		/		
	② 概算人件費	480		640						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,163		1,033						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	定性的評価		/	/	/	/	
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	適正に事務執行できた件数	%	5 / 5	3 / 3	2 / 2	/ 2	-
		単位あたりコスト	268.4	561.0	196.5		
			/	79 /	/	/	訴訟業務事業
		単位あたりコスト					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	市及び市長が被告となる訴訟事件について、適法・適正な事務処理を行うため、専門性の高い事務を弁護士に委託した。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	職員の負担軽減につながるよう専門性の高い訴訟事務を委託した。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	裁判所への準備書面の提出や裁判所への出頭など専門性の高い事務で、職員では分からない部分が多いため、委託した。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	訴訟事務は専門性が高いため、委託することにより、適法・適正な事務処理につながり、また、職員の負担軽減にもつながり必要な事業である。担当課や総務課で準備書面の確認や期日の傍聴などの事務があるが、職員も一定程度、訴訟事務について把握しておく必要がある。		
改 善 策	市町村振興協会などが主催する訴訟実務に係る研修に、担当課や総務課職員などが積極的に参加する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	顧問弁護士委託事業								事業コード	020112820141						
政策体系	基本政策	分類なし						政策目標	分類なし							
	施 策 名	その他事務遂行に必要なもの							施策コード	1041						
事業担当	所 属	05010000 市民総務部 総)総務課						所属長	塩見 史明							
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	12 諸費		会計	01 一般会計		決算附属資料	95		頁
計画期間	開始年度	昭和53年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	－				R6現在の状況		継続中		
根拠法令等	－															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	弁護士による法律解釈を受けることにより、適法な事業の進捗を図る。				
対象者	職員	対象者数	1,000	単位あたりコスト	2.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)		
予 算 情 報	① 当初予算	1,622		1,705		1,623		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0						
小計(①～③)		1,622		1,705		1,623		0		
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	1,622		1,705		1,623		0		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	0		0		0		0		
決 算 情 報	① 流充用額	0		0						
	② 配当予算	1,622		1,705						
	③ 執行額	1,540		1,540						
	④ 執行率	94.9%		90.3%						
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.03	/	0.00	0.06	/	0.00	/		
	② 概算人件費	240		480						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,780		2,020						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	訴訟件数(新規)	件	1	/	0	6	/	0		/	0
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	行政法律相談件数	回	12	/	30	13	/	30	6	/	12
	単位あたりコスト		116.7		118.5		256.7				
	単位あたりコスト		/		81		/		/		顧問弁護士委託事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することの できない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か	令和5年度に、6回(令和6年2月時点)の行政法律相談を実施 市が行う事務処理について、法的解釈・法的判断を受けることで、適法・適正な事務処理 を行っている。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか	メール、ファックス、訪問等による相談が可能であるが、メール、ファックスによる相談が多 く、時間的な面や経費的な面で効率的に相談ができていない。 他市と比べて安価な委託料で契約できている。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に 把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか	市役所内部だけでは、法的解釈・法的判断が難しい場合があり、適法・適正な事務処理に つながるよう専門的な相談を受けている。	
定性的な面も 含めた自己評価 及び現状の課題	弁護士による専門的な法的解釈・法的判断を受けることで、適法・適正な事務処理につながるため、必要な事業である。また、法務政策監・法務監に相談され、セカ ンド・オピニオン的に顧問弁護士に相談されているケースもあり、有機的な連携により迅速な課題解決にもつながっている。 住民ニーズが多様化・複雑化する中で、行政に対する需要は拡大し、様々な場面で法的な判断が求められており、法律相談等の件数が非常に多い傾向にある。		
改 善 策	法務政策監・法務監への法律相談もできるため、顧問弁護士への法律相談と、どちらかの負担が大きくなりないように調整等を行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

| 事業属性

| 事業属性

II 事業基礎情報

III 予算執行状況

区分

100

成思遠總

法改正等に伴うシステム更新

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	- 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か - 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か - 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	- 法律に基づいた課税を行うために必要であり、市民の信頼の前提を支える事務であることを踏まえ遅延なく事務を実施した。 - 本市の賦課業務に必須となる税制改正に係るシステム改修である。 - 高い優先度であることを踏まえ事務を執行した(適法な課税業務の前提となるため)。	☐ 高い
効 率 性	- 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か - 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか - コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	- システム改修を行う委託内容や金額が妥当か、またより効率的な改修方法はないかをITコーディネーターと情報連携し事務を進めた。 - 入札の実施及び、委託業者との調整等によりコスト削減を図った。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	- 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか - 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか - 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	法改正に係るシステム改修が事業内容となることから、それに係る課税誤りの件数を成果目標としている。システム業者と確認を行い事務を進めていることから、現時点においてはシステム上の課税誤りは発生していない。誤りの防止(成果目標の達成)はもちろんのこと、改修費用が過大となっていないか確認しつつ業務を行った。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	税制改正に対応するシステム改修を確実にを行い、適正な課税を継続できた。eLTAXの推進により、データ化された課税資料を迅速にシステムに取り込むことができた。課題としては法改正の確実な内容把握と、それに係るシステム改修の経費の把握が挙げられる。		
改 善 策	予算編成時において法改正に係るシステム改修がどの程度必要となるのかの把握を徹底するとともに、より詳細な見積の提出を通して経費把握に努める。また法改正の内容の確認を確実にを行うようにする。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	農政事務管理事業										事業コード	060102220101			
政策体系	基本政策	分類なし							政策目標	分類なし					
	施策名	その他事務遂行に必要なもの								施策コード	1041				
事業担当	所属	25010000 産業政策部 農政課							所属長	小西 晴之					
会計情報	款	06 農林業費		項	01 農業費		目	02 農業総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	161	頁
計画期間	開始年度	平成18年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R6現在の状況		継続中	
根拠法令等	-														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☒ 内部庶務の事業 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	本事業は経常経費の事業であり、システムの維持管理や課で使用する備品、消耗品などの管理、調達を行う。 農政課の事務的経費を一元的に管理していくことにより、過不足なく、効率的に執行する。				
対象者	-		対象者数	-	単位あたりコスト
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	3,414		3,401		5,338		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		3,414		3,401		5,338		0						
予算財源内訳	① 一般財源	2,802		2,769		4,724		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	612		632		614		0						
決算情報	① 流充用額	△ 786		77										
	② 配当予算	2,628		3,478										
	③ 執行額	1,558		2,963										
	④ 執行率	59.3%		85.2%										
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.50	/	0.50	0.57	/	0.70	/						
	② 概算人件費	5,400		6,520										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		6,958		9,483										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	電柱占用料(農政課)		種類	農林使用料		実績金額	472		決算附属資料	8		頁
			施設用地使用料(農政課)			農林使用料			259			8		
			中山間ふるさと水と土保全対策事業基金繰入(中山間ふるさと水と土保全基金)			基金繰入金			34			37		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標	
	【定性評価】		/		/		/		/			
			/		/		/		/			
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標	
	予算の執行率	%	82.5	/	100	59.3	/	100	85.2	/	100	100
	単位あたりコスト		80.3		26.3		34.8					
	単位あたりコスト		/		85		/		/		農政事務管理事業	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	農政課の事務経費を総括的に管理するために必要な事業であり、消耗品等の在庫管理や課内で共通する事務経費について一元的に管理することで、過不足なく事務執行した。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	経常経費的な事務経費を共通で管理することにより、課内で事務が重複することなく実行でき、コスト削減を図った。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	農政事務全般を総括する庶務の事業として、目的を果たしている。共通経費について一元的に管理することで事務の重複や執行漏れの無いよう適正に執行した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	農政課で共通する事務経費について一元的に管理することにより、コスト削減や効率化を図ることができた。今後もコスト削減や効率化が図れる部分については随時見直しに努める必要がある。		
改 善 策	物品の管理や調達にかかる経費に関して、コスト比較を実施しさらなるコスト削減を図る。 ※令和6年度から稚児野台地国道9号改良関連事業を統合		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)			
--------	--	--	--	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	会計一般事業										事業コード	020104810401		
政策体系	基本政策	分類なし						政策目標	分類なし					
	施 策 名	その他事務遂行に必要なもの								施策コード	1041			
事業担当	所属	50010000 会計室 会計室						所属長	芦田 弥生					
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	04 会計管理費		会計	01 一般会計	決算附属資料	68・69	頁
計画期間	開始年度	昭和12年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	－			R6現在の状況		継続中	
根拠法令等	地方自治法第170条他													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	地方自治法に規定する会計管理者の職務権限とされる会計事務について、適正かつ円滑に執行する。				
対象者	－		対象者数		単位あたりコスト
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	7,109		9,307		15,356		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		7,109		9,307		15,356		0						
予算財源内訳	① 一般財源	6,388		8,195		14,206		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	721		1,112		1,150		0						
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	7,109		9,307										
	③ 執行額	6,944		8,265										
	④ 執行率	97.7%		88.8%										
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	5.75	/	2.00	5.75	/	3.00	/						
	② 概算人件費	51,600		54,400										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		58,544		62,665										
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	預金利子		種類	預金利子		実績金額	1,113		決算附属資料	42		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	支出伝票補正率	%	11.8	/	10	9.2	/	10	12.8	/	10
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	会計事務に係る周知件数	件	9	/	8	11	/	8	8	/	8
	単位あたりコスト		607.1		631.3		1033.1				
	単位あたりコスト		/		87		/		/		会計一般事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	本事業は、地方自治法、市財務規則等法令に規定された会計管理者の職務の執行に係る事業であり、代替性がないものである。市の財源確保の観点から公金収納の必要性は高い。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・公金の収納及び支払の事務に関しては、政令の規定に基づき指定金融機関等に収納代理委託しており、金融機関が提供する口座振替サービスをISDN回線からLGWAN-ASPに切り替えた。また、市税の納付書には総務省主導の全国統一QRコードを採用し、収納事務のスリム化を図ることができた。 ・財産である基金の管理について、一括管理方式で行うことにより、煩雑な事務を改善し効率性の向上が図れている。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・指定金融機関等に委託することにより、口座振替、窓口収納取扱事務において市税等の納付を確実に行うことができた。 ・本市窓口において非接触型のセミセルフレジを導入し、つり銭や入金ミスを防ぐ対策となった。 ・基金を一括管理することによって、基金毎であった口座が統合されペイオフ対策としての債券購入等への対応が容易になった。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	支出伝票審査や公金収納管理及び収入支出の集計、庁内用品の一括購入と管理や払出、決算書の調製等を円滑に行うことができた。支出伝票の補正率については、財務会計システムの変更により目標10%に対して12.8%へ増加傾向となったが、正しい伝票処理へ指導・指示をする機会が増えることで、改善方向へつなげることができた。今後は補正率を下げることを目標に研修等において職員の業務能力向上を図っていく。公金収納においては、標準準拠システム導入に併せ、納付書のQRコード拡大化による、収納のスリム化を期待する。		
改 善 策	業務管理研修を継続して行い、伝票の手順書を掲示するなど、伝票起票課のチェック体制を強化し、支払い事務の適正化に努める。新財務会計システムや電子決裁稼働による事務の効率化を加速させる。市税等の収納のキャッシュレス化を推進し、市民の利便性と金融機関の負担軽減を図る。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--